

プラザ合意後の東アジア域内分業の新展開

河 合 和 男

はじめに

I 東アジア地域の工業化と域内貿易の進展

- (1) 東アジア地域の経済発展と貿易
- (2) 東アジア域内貿易の進展

II 東アジア地域の商品貿易構造の変化

- (1) 日本の商品貿易構造
- (2) NIEs の商品貿易構造
- (3) ASEAN〔4〕・中国の商品貿易構造

III 日本・NIEs の直接投資と東アジア域内分業の新展開

- (1) 日本経済の構造変化と域内投資
- (2) NIEs 経済の構造変化と域内投資
- (3) 日系企業の行動様式
- (4) NIEs 系企業の行動様式——香港系企業を事例に

おわりに

は じ め に

近年、アジアは世界経済の成長センターと目され、その成長潜在力から21世紀はアジアの時代とまで言われるようになっていく。現在のところ、その主要な担い手は日本を含む*東アジア地域（NIEs, ASEAN, 中国）であるが、経済変動の波は他の東南アジア諸国やインドなどにも及び、アジアでの国際分業も急激に進展している。それは、とりわけ1985年9月のG5（先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）でのプラザ合意以後の円高を契機に加速された。実際、東アジア地域における急速な工業化と貿易の拡大には目を見張るものがある。また、長期的な円高と90年代前半のバブル崩壊の後遺症に呻吟する日本も、自らの再生の活路をこれら地域の工業化と貿易の拡大に見いだして、生産拠点移転と製品逆輸入、資本財輸出を行って、アジアにおける国際分業を推し進めている。さらに、米国との貿易摩擦が激化したNIEsも域内貿易や米国への迂回輸出を目的としたASEAN、中国向け直接投資を拡大している。こうしたアジアにおける国際分業の進展には、言うまでもなくASEANや中国が80年代後半に打ち出した輸出指向工業化政策や外資導入政策と密接に絡まっている。

* NIEs（新興工業経済群）は韓国、台湾、香港、シンガポールを指す。ASEAN（東南アジ

ア諸国連合)は原加盟国のインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイに加えて84年、95年にそれぞれ加盟したブルネイ、ベトナムの7カ国から成っているが、ここではシンガポールを含めていない。また、とくに ASEAN [4] と表記した場合はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイを指す。

本稿は、G5のプラザ合意以後急激に変貌を遂げつつあるアジア、とりわけ日本を含む東アジア地域における域内貿易の展開と商品貿易構造の変化、およびそれらを加速させている主要な要因である域内投資について概観したい。

I 東アジア地域の工業化と域内貿易の進展

(1) 東アジア地域の経済発展と貿易

まず、表1によって東アジア地域の経済発展の特徴をみると、次の3点が指摘できよう。

(1) GDP増加率をみると、80～93年平均で、世界のGDPの18%以上を占める日本はかつての高度経済成長期に比べると低いものの4.0%で世界平均よりも高く、NIEsは6.5～9.1%、ASEAN諸国はフィリピンを除いて5.8～8.2%で世界平均を大きく上回っている。ASEAN諸国は80年代末以降、NIEsを凌ぐ勢いをみせ、またそのなかで長らく低迷していたフィリピンも90年代前半以降成長率を高めている。さらに人口約12億人を擁する中国では実に9.6%の

表1 東アジア地域を中心

	人 口 (百万人)	G D P (億ドル)	G D P				対GDP比 (%)			
			年平均増加率		工業の占める シェア		輸出 輸入		年平均輸出 増加率 (%)	
			(%)	(%)	(%)	(%)	輸出	輸入	1970-80年	1980-93年
	1993年央	1993年	1970-80年	1980-93年	1970年	1993年	1993年	1993年	1970-80年	1980-93年
韓 国	44.1	3,308	10.1	9.1	29	43	24.9	25.3	22.7	12.3
台 湾	20.9	2,122 ²⁾	9.9	7.8 ³⁾	37	40 ²⁾	38.4 ²⁾	33.9 ²⁾	15.6	11.0 ³⁾
香 港	5.8	900	9.2	6.5	36	21	150.3	154.1	9.9	15.8
シンガポール	2.8	552	8.3	6.9	30	37	134.2	154.5	4.2	12.7
マレーシア	19.0	645	7.9	6.2	25	—	73.1	70.8	3.3	12.6
タ イ	58.1	1,249	7.1	8.2	25	39	29.5	36.9	8.9	15.5
フィリピン	64.8	541	6.0	1.4	32	33	20.5	34.7	7.2	3.4
インドネシア	187.2	1,447	7.2	5.8	19	39	23.2	19.4	6.5	6.7
中 国	1,178.4	4,256	5.5	9.6	38	48	—	—	8.7	11.5
日 本	124.5	42,142	4.3	4.0	47	41	8.6	5.7	9.2	4.2
米 国	257.8	62,599	2.8	2.7	34	—	7.4	9.6	7.0	5.1
世 界	5,501.5	231,126	3.6	2.9	39	—	16.0	16.3	4.0	4.9 ³⁾

注) 1) カッコ内は機械・輸送機器のシェア。2) 1992年の数値。3) 1980-92年平均の数値。4) 1人当たりGDP。
出所) 世界銀行『世界開発報告』1994、1995年版、および Council for Economic Planning and Development,

プラザ合意後の東アジア域内分業の新展開

伸びを示し、しかもそれ以前よりも成長が加速されている。また70年と93年を比較すると、GDPに占める工業のシェアは日本や近年脱工業化を目指している香港を例外として、いずれも著しく上昇している（ただし、他のNIEsも近年ではその比重は低下しつつある）。成長の中心、さらには工業化の担い手が日本からNIEsへ、さらにはASEAN、中国へとあたかも継起的に伝播していくような現象を呈している。

(2) 輸出入の対GDP比は国ごとにかなりの差があるが、いずれも世界平均よりも高い。また輸出入増加率も、多くの場合、世界平均のみならず各国のGDP成長率をも上回っており、しかも輸出の伸びのほうが輸入の伸びよりも高い。とくに80～93年のマレーシア、タイおよび中国の輸出増加率はNIEsと同じく2桁成長を記録しているだけでなく、70～80年平均も凌駕している。そのうえ、東アジア諸国は例外なく70年から93年にかけて輸出に占める工業製品、とりわけ機械・輸送機器のシェアを増加させている。すなわち、NIEsのうち韓国、台湾、香港では90%を超え、またシンガポールでは主要な輸出品目である石油製品が統計上工業製品に含まれないために93年時点でも工業製品のシェアは80%であるが、その伸びは急激である。またASEANは70年時点では8%以下であったが、93年には世界平均に迫る勢いを示している。これらは、東アジア地域の経済成長と工業化が工業製品輸出の急増によって牽引されていることを意味している。

(3) 1人当たりのGNPは世界銀行の定義によれば、東アジア地域は高所得国グループに日

とする経済基礎統計

年平均輸入 増加率 (%)		工業製品のシェア (%) ¹⁾				一人当たりGNP		所得または消費に占める 最低分位20%と最高分位 20%のシェアの格差 (カッコ内は調査年)
		輸出		輸入		(ドル)	年平均 増加率 (%)	
1970-80年	1980-93年	1970年	1993年	1970年	1993年	1993年	1980-93年	
13.2	11.4	76(7)	94(43)	55(30)	63(34)	7,660	8.2	5.70(1988年)
12.2	10.6 ²⁾	76(17)	93(40) ²⁾	63(35)	76(40) ²⁾	10,852	—	4.94(1989年)
7.9	11.9	96(12)	93(26)	69(17)	89(33)	18,060 ⁴⁾	5.4	8.70(1980年)
5.0	9.7	31(11)	80(55)	58(23)	80(49)	19,850	6.1	9.59(1982年度)
7.7	9.7	8(2)	65(41)	59(28)	84(54)	3,140	3.5	11.67(1989年)
6.8	13.8	8(0)	73(28)	79(36)	81(45)	2,110	6.4	8.31(1988年)
5.3	4.5	8(0)	76(19)	68(35)	75(32)	850	-0.6	7.35(1988年)
12.1	4.5	1(0)	53(5)	85(40)	76(42)	740	4.2	4.86(1990年)
11.1	9.7	70(15)	81(16)	82(39)	85(42)	490	8.2	6.53(1990年)
5.1	6.3	94(41)	97(68)	25(11)	49(17)	31,490	3.4	4.31(1979年)
5.8	6.0	70(42)	82(49)	64(28)	81(38)	24,740	1.7	8.91(1985年)
4.0	4.9 ³⁾	63(29)	76(37) ²⁾	60(27)	75(35) ²⁾	4,420	1.2	—

Republic of China, Taiwan Statistical Data Book 1994.

本、香港、シンガポール、台湾、上位中所得国グループ（93年時点で1人当たり2,785ドル超、8,626ドル以下）に韓国、マレーシア、低位中所得国グループ（同、695ドル超、2,785ドル以下）にタイ、フィリピン、インドネシア、低所得国グループにベトナム、中国などさまざまなグループに分かれているが、年平均増加率はフィリピンを除いて世界平均よりも格段に高い数値を示している（最近ではフィリピンもその伸び率を高めている）。一般的にいつて発展途上国は平均所得が高くなるほど階層間の格差が拡大する傾向にあり、南北問題での国際的不平等の解消とともに、途上国内部では開発の進展と平行させてこの国内的不平等をいかに解決するかが極めて重要な課題として⁽¹⁾ 厳存しているが、アジア地域では所得配分もしくは消費における不平等係数は概して小さく、米国や日本と比較しても遜色がない。この点、ラテンアメリカ諸国、たとえば1人当たりGNPが93年時点で2,930ドルで上位中所得国に属すブラジルの不平等係数が32.1（調査年89年）とかなり高いのと対照的である。逆説的ではあるが、工業化や1人当たりのGNPに段階的な格差があり、しかもこの不平等係数が比較的大きくないことが今日の東アジア地域の工業化と貿易拡大におけるダイナミズムを生み出している原動力のひとつ

表2 東アジア地域の世界貿易に占めるシェアの変化（単位：合計欄は億ドル、その他は%）

年		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
輸 出	合 計	18,127	19,846	23,524	27,437	29,637	33,837	34,849	37,523	37,191	41,960	49,592
	先進工業国	70.0	74.4	73.7	72.3	71.8	72.3	71.8	70.6	68.8	67.7	66.9
	米 国	11.8	10.9	10.8	11.6	12.3	11.6	12.1	11.9	12.5	12.2	11.7
	日 本	9.8	10.6	9.8	9.7	9.3	8.5	9.0	9.1	9.7	9.4	8.9
	アジアの途上国	11.4	11.4	12.5	13.2	13.7	13.4	14.8	15.6	17.3	18.3	18.8
	N I E s	6.3	6.7	7.6	8.2	8.2	7.9	8.8	9.1	10.1	10.5	10.7
	ASEAN〔4〕	2.5	2.1	2.2	2.3	2.5	2.6	2.9	3.1	3.6	3.6	3.9
	中 国	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	2.1	2.3	2.5	2.9	3.0
輸 入	合 計	18,904	20,635	24,200	28,373	30,747	34,953	35,988	38,653	37,625	42,931	51,138
	先進工業国	72.9	75.1	75.6	73.0	72.8	73.4	72.0	69.9	66.8	66.9	65.8
	米 国	19.1	18.8	17.5	16.2	16.0	14.8	14.2	14.3	15.9	16.1	15.1
	日 本	6.9	6.2	6.2	6.6	6.8	6.7	6.6	6.0	6.4	6.4	6.6
	アジアの途上国	11.6	11.0	11.6	12.8	13.4	13.4	14.9	15.7	18.1	18.6	19.4
	N I E s	5.7	5.7	6.5	7.4	7.6	7.6	8.7	9.1	10.2	10.5	10.9
	ASEAN〔4〕	2.0	1.7	1.9	2.1	2.5	2.8	3.2	3.2	3.7	3.9	4.3
	中 国	2.2	2.1	1.8	2.0	1.9	1.5	1.8	2.1	2.8	2.7	2.6

出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1990, 1993, 1995, 1996*.

(1) 本多健吉『資本主義と南北問題（改訂増補版）』新評論，1992年，102～105ページ。

であるといつてよいかもしれない。ただし、たとえば台湾でもこの不平等係数は80年の4.17を底にして以後は高くなっており、今後この問題が深刻化する可能性がある。

以上のように、東アジア諸国はいわば継起的波及の現象を呈しつつ、工業製品輸出の急増を通じて工業化と経済成長を同時に達成してきたといえる。

その結果、東アジア諸国の世界貿易に占めるシェアはしだいに高まっている。表2によれば、アジアの途上国の世界貿易に占めるシェアは一貫して上昇している。とくに、NIEsのシェアの増加は著しく、輸入では87年以降、輸出では92年以降日本を上回り、93年以降は輸出入ともに世界の10%以上を占めるようになった。また中国では輸出が着実に増加し、ASEAN[4]では輸出入ともに86年以降シェアを伸ばしている。NIEs, ASEAN[4], 中国合計で輸出では85年の10.3%から95年には17.6%へ、輸入では同期間に9.9%から17.8%へと急増している（日本を含めた東アジア全体では、世界貿易の4分の1以上を占める）。それに対して、先進工業国のシェアは輸出では86年、輸入では87年をピークに減少に転じている。この先進工業国のシェアの低下は70年代中葉以降にも一時的にみられたが、それは資源ナショナリズム高揚期の原油を中心とする一次産品価格の高騰に伴う中東産油国等のシェアの上昇によるものであった。80年代後半以降の場合はアジア諸国、とりわけNIEs, ASEAN, 中国の工業化を反映した工業製品輸出入の急増によるものであり、一過性に終わった70年代とは様相を異にしているといえよう。

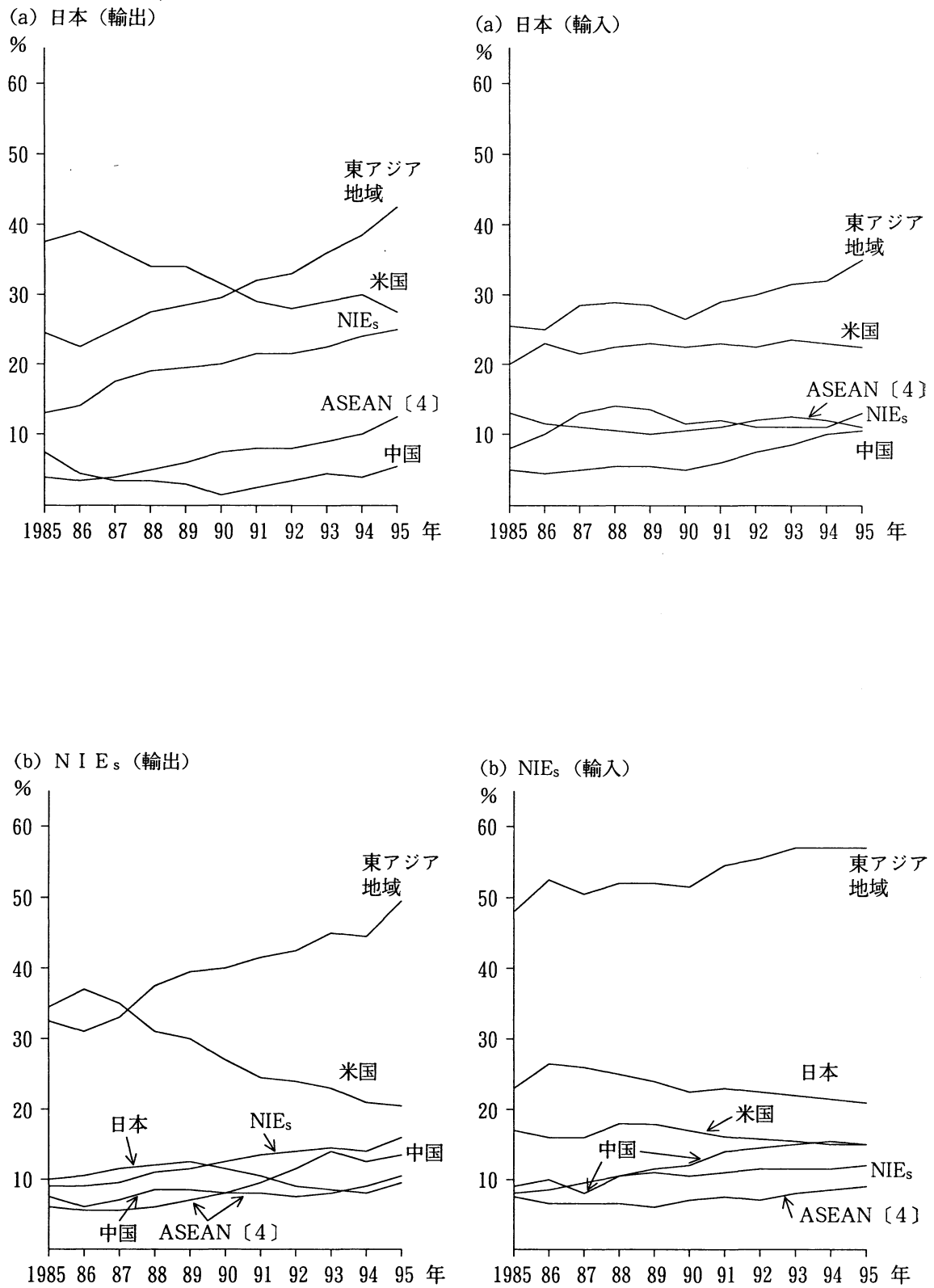
（2）東アジア域内貿易の進展

次に、80年代後半以降の東アジア地域の域内貿易の動向を図1の主要貿易相手先構成の変化からみてみよう。

まず日本の貿易についてみると、輸出では米国のシェアが86年の38.9%をピークに低下し、95年には27.5%となった。それに対して、NIEs向けが85年、ASEAN[4]向けが86年、中国向けが90年を底にして増加し、95年にはそれぞれ25.1%、12.1%、5.0%、東アジア地域全体では42.2%を占め、米国のシェアを大きく上回った。また輸入では当初から東アジア地域のシェアは米国のシェアを上回っているが、91年以降はその差を広げている。これはASEAN[4]、とくに中国からの輸入が増えたからである。ただし、地域別貿易収支をみると対中国収支は88年以降赤字となっているが、対NIEs収支は対米収支と同様に常に大幅出超で、また長らく赤字であった対ASEAN[4]収支も93年以降は黒字に転化した（これは、インドネシアに対しては終始赤字だが、タイでは常に黒字であり、さらにフィリピンでは89年以降、マレーシアでは90年以降黒字に転換し、出超幅を拡大させていることによる）。対東アジア地域全体の収支でも大幅出超である。

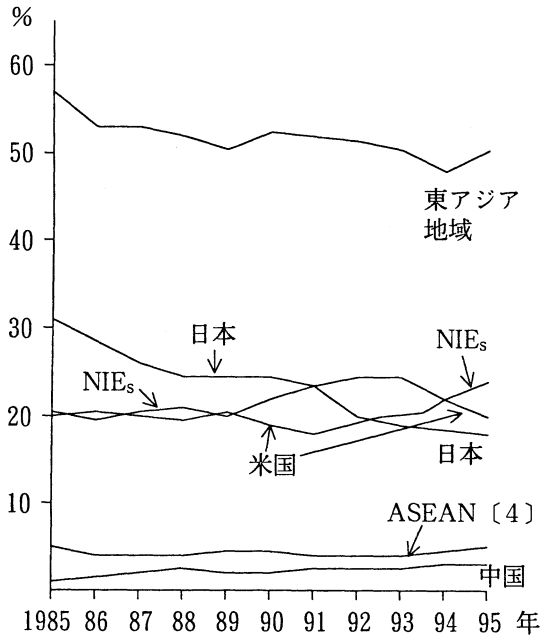
次に、NIEsについてみると、日本と同様に輸出入とも80年代後半以降東アジア地域のシェアを高めている。これは対日比重がほぼ一貫して減少しているものの、他の東アジア地域、とくに中国やNIEs相互間貿易が急増したからであった（前者では輸出が86年6.1%→95年13.3

図1 東アジア地域の域内貿易の変化

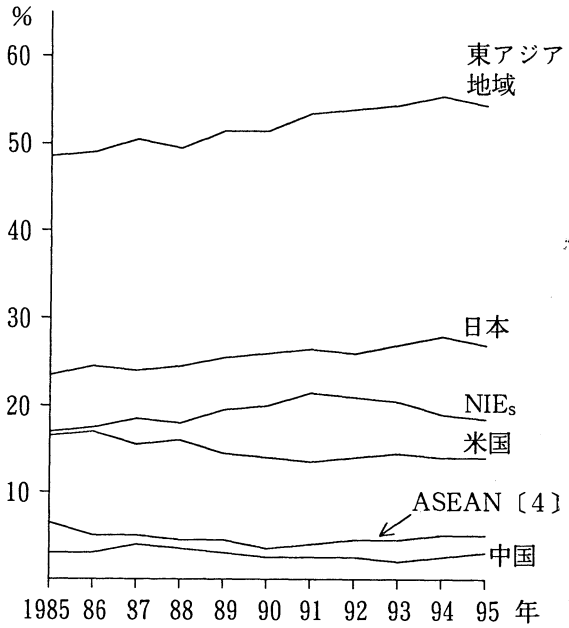


プラザ合意後の東アジア域内分業の新展開

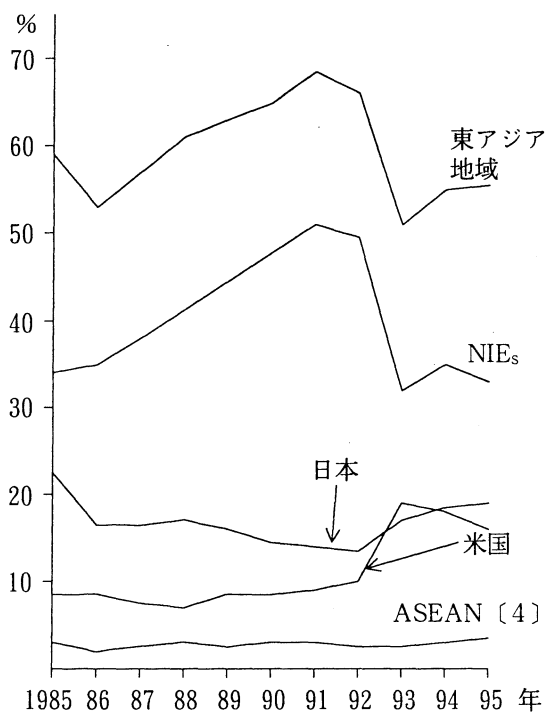
(C) ASEAN〔4〕（輸出）



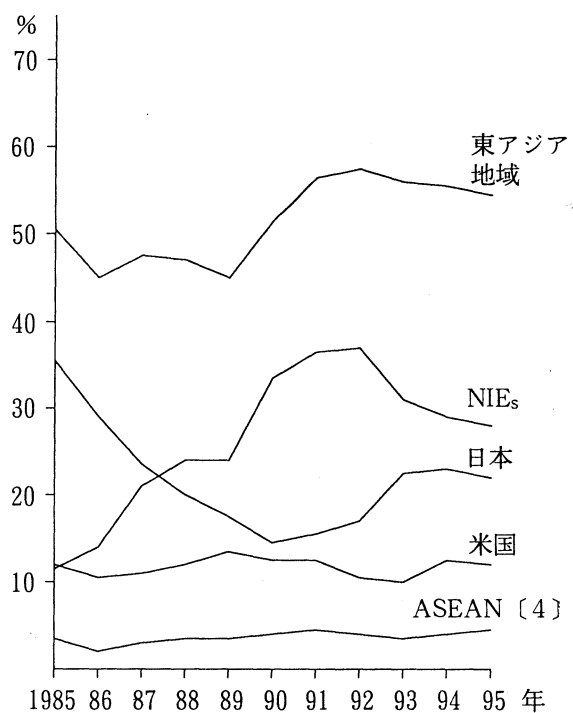
(C) ASEAN〔4〕（輸入）



(d) 中国（輸出）



(d) 中国（輸入）



注) N I E s の中国貿易については、1990年までは香港、シンガポールの合計、91～94年は韓国、香港、シンガポールの合計。台湾の ASEAN〔4〕貿易では94年まではマレーシアを含んでいない。シンガポールの ASEAN〔4〕貿易ではインドネシアを含んでいない。中国の N I E s 貿易については1989年までは香港、シンガポールの合計。出所) 表2と同じ。

%, 輸入が87年7.9%→95年15.2%, 後者では輸出が85年8.9%→95年16.1%, 輸入が同期間に8.2%→11.8%)。それに対して, 米国のシェアは輸出では86年, 輸入では88年をピークに低下に転じている。とくに, 輸出は86年37.2%→95年20.8%と16.4ポイントも低下している。NIEs 個々にみても, ピーク年と95年の対米輸出シェアは, 韓国が86年40.0%→19.3%, 台湾85年48.1%→20.1%, 香港86年31.3%→21.8%, シンガポール87年24.4%→18.3%と一様に低下し, とくに台湾, 韓国は大きく落ち込んでいる。中国のシェアがとくに高いのは香港で, 輸出で86年21.3%→95年33.3%, 輸入で85年25.5%→95年36.2%へと増大している。また相互間貿易の比重は, 95年時点の輸出で台湾29.6%, 韓国16.9%, シンガポール15.4%, 香港7.1%で, とりわけ台湾の比重が高く, そのうち香港向け輸出が台湾23.4%, 韓国8.5%, シンガポール8.6%を占めている。対中国貿易, 相互間貿易では香港を基軸に展開しているが, これは後述するように香港が中国と他の世界との結節点として機能しているからであり, 台湾をはじめとする他のNIEsも香港のこの機能を利用しているからにはかならない。また対ASEAN[4]貿易の拡大はシンガポールによる(95年時点でシンガポールの輸出の26.6%, 輸入の21.5%がマレーシア, フィリピン, タイで占められており, そのうちマレーシアのシェアはそれぞれ19.2%, 15.5%となっている)。対ASEAN[4]貿易の場合は, シンガポールとマレーシアを基軸に展開しているといえよう。なお, NIEs全体の貿易収支は対ASEAN[4]収支が黒字であるが, 対日, 対中国収支が赤字であるために東アジア地域では赤字になっている。

ASEAN[4]の場合, 東アジア地域のシェアは輸出入とも大きい, 日本, NIEsの場合と異なって輸出の比重が低下している。これはNIEsのシェアは88年から93年まで増加したものの, 対日輸出シェアがほぼ一貫して減少しているためである。それに対して, 対米輸出シェアは91年を底に増加に転じている。輸入ではNIEs, 日本の比重が80年代末以降増加し, とくに90年代前半からの対日シェアの伸びは注目される。逆に対米シェアは80年代後半以降低下傾向にある。なお, ASEAN[4]相互間, 対中国貿易は低位に推移している。

最後に中国についてみると, 対NIEs貿易を基軸に展開しているのを反映して輸出入ともにASEAN[4]の場合以上に東アジア地域の占める比重が大きい。80年代中葉以降輸出入とも急増させてきたNIEsのシェアが90年代に入って低下しているが, それは香港の比重で輸出が92年43.9%から93年24.1%へ, 輸入で同じく25.1%から10.1%へと急減したことによるもので, これは対外貿易を急速に拡大させている中国が香港経由の中継ぎ貿易以上に直接貿易を増やしていることの結果であろう。また近年ではASEAN[4]と同様に対米輸出シェア, 対日輸入シェアを高めているが, ASEAN[4]の場合とは異なり, 同時に対日輸出も著しく上昇させている。

以上のように, 東アジア地域は全体として世界貿易に占めるシェアを高め, さらに域内貿易を急速に展開させていったのである。こうしたなかで, 東アジア地域の商品貿易構造はどのように変化しているのだろうか。次に, この点について各国の貿易統計に依拠してみよう。

プラザ合意後の東アジア域内分業の新展開

なお、そのさい韓国、台湾、タイ、インドネシアについては80年、85年は CCCN（関税協力理事會品目分類表）、90年以降はHS（国際統一商品分類）による2桁分類、また香港、シンガポール、マレーシア、中国については SITC（標準国際貿易分類）による2桁分類に基づいて検討する。

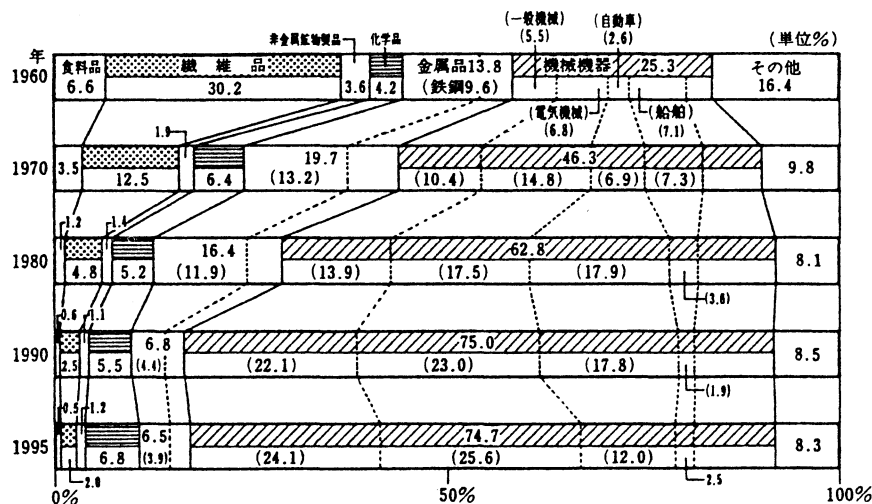
II 東アジア地域の商品貿易構造の変化

（1）日本の商品貿易構造

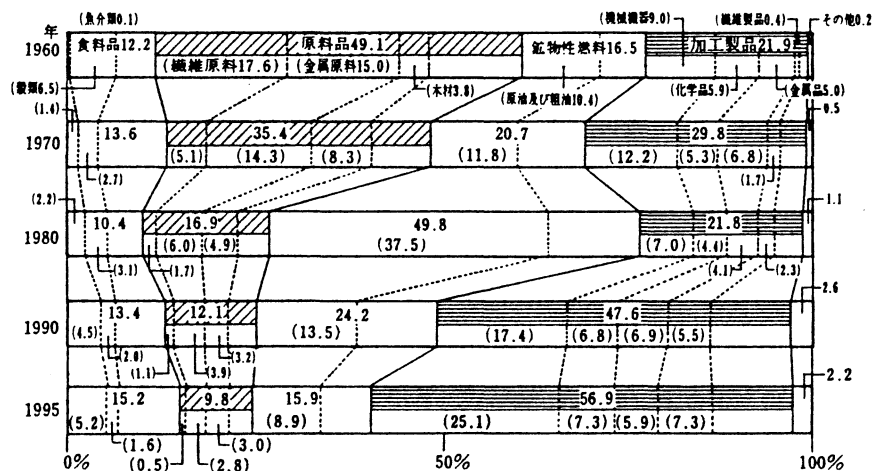
50年代中葉から70年代前半にかけて「投資が投資を呼ぶ」という民間設備投資主導型の発展パターンによって高度経済成長を達成した日本は、その過程であらゆる工業分野をうちにもついわゆるフルセット型工業構造を、また同時に対外的には原燃料や食料品を輸入して加工組立

図2 日本の商品別貿易構造の推移

（1）輸出



（2）輸入



注) () 内の数字は構成比(%)を示す。

出所) 通産省『通商白書(各論)』1996年版, 773ページ。

工業製品を輸出する加工貿易型構造を作り上げていった。さらに70年代前半の「第一次石油危機」を契機に、世界にさきがけてOA（オフィスオートメーション）、NC（数値制御）工作機械、産業用ロボット導入などの省力化投資・省エネ投資を行って国際競争力を高め、そして減量経営による内需不振から輸出圧力を強めていった。それが集中豪雨型輸出や巨額の貿易収支の黒字となってあらわれ、主として不況と高い失業率に直面していた欧米先進国とのあいだに貿易摩擦をひきおこすとともに、円高を進行させることになった。言うまでもなく、円高は外貨表示での日本の輸出商品価格の上昇と円表示での外国輸入商品価格の低下を意味する。とりわけプラザ合意以降の円高は急激で、しかも85年9月からの「第一次円高」局面と93年2月からの「第二次円高」局面とが連なり著しく長期性を帯びている。これに伴って日本の商品貿易構造も大きく変化することになった。

それはまず製品輸入の急増となってあらわれている。図2によれば、80年には21.8%にすぎなかった製品輸入比率が90年に47.6%、さらに95年には56.9%となった。その比率が80%を超える米国やEUと比べればまだ低い、増加速度は急激で、とくに機械機器の伸びは著しい。地域別製品輸入比率も表3のように米国、とくにEUはやや高止まりの感があるが、中国やASEAN〔4〕の伸びは顕著である。NIEsも90年に減少したが、93年から再び上昇している。これを反映して日本の製品輸入に占める各地域のシェアでは米国、EUの比重が低下しているのに対して、NIEsが88年をピークに若干減少に転じているものの、中国やASEAN〔4〕は86年を底に急増し、95年には東アジア地域全体でほぼ半分を占めるに至っている。

表3 日本の製品輸入比率の推移

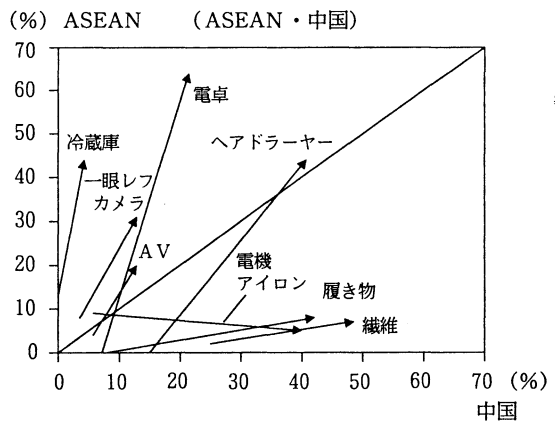
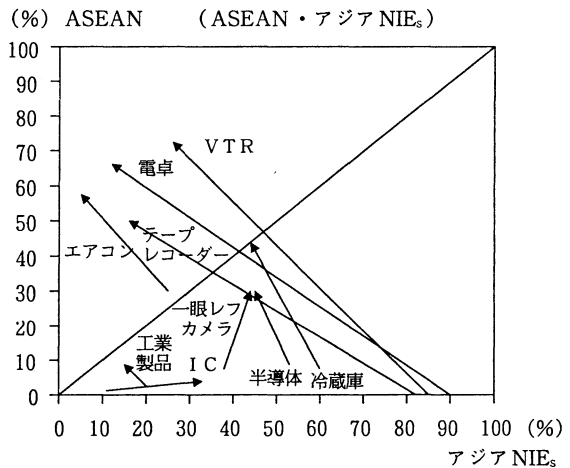
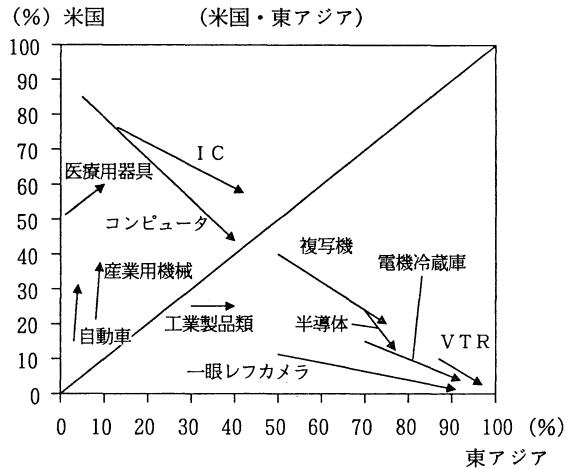
(単位；%)

年	各地域ごとの製品輸入比率					製品輸入に占める各地域のシェア				
	米国	EU	NIEs	ASEAN〔4〕	中国	米国	EU	NIEs	ASEAN〔4〕	中国
1985	55.2	84.2	57.8	8.4	27.0	35.5	18.6	14.2	3.5	4.4
86	60.7	85.5	62.3	10.8	34.8	33.4	22.7	14.8	2.8	3.7
87	56.1	85.7	66.2	13.6	39.7	26.8	23.0	18.9	3.4	4.5
88	56.0	86.3	72.9	17.9	47.1	25.6	22.6	19.9	3.7	5.1
89	58.3	86.1	75.5	23.0	51.5	26.5	22.8	19.3	4.7	5.4
90	62.2	88.1	73.4	23.9	50.8	27.5	26.1	16.1	4.9	5.2
91	63.4	86.4	73.9	28.4	58.1	28.1	22.8	16.8	6.3	6.9
92	61.3	85.4	73.3	31.8	63.7	27.3	22.8	16.4	7.4	9.2
93	61.8	85.1	74.2	36.8	69.1	27.3	20.5	16.0	8.5	11.3
94	64.4	86.1	77.4	41.6	71.2	26.6	20.1	15.8	8.8	12.9
95	66.4	87.4	80.3	47.6	77.3	25.2	21.5	16.7	9.2	14.0

出所) 日本貿易振興会『日本の製品輸入』各年版。

この東アジア地域へのシフトは製品別でもみてとれる。図3によれば、自動車、産業用機械、医療用器具など技術集約的製品は米国の比重をさらに高めているが、88年時点ですでに東アジア地域が過半を占めるVTR、電気冷蔵庫、半導体、一眼レフカメラ、複写機は特化の度合いを一層強め、また従来米国に特化していたコンピュータ、ICも東アジア地域の比重が高まり、米国と拮抗している。しかも注目すべきは、東アジア地域の比重の増加が単に域内からの製品輸入を比例的に増大させているのではなく、NIEs、ASEAN[4]、中国からの輸入製品に大きなシフトを伴って生じていることである。すなわち、NIEsとASEAN[4]との関係では技術集約度が高いICはNIEsの比重が高まっているが、88年時点でNIEsに特化していた電卓、VTR、テープレコーダーが急速にASEAN[4]にシフトし、エアコンはASEAN[4]の比重が一層高まり、また冷蔵庫、半導体もASEAN[4]のシェアがNIEsに迫る勢いで増加している（一眼レフカメラもNIEsの比重が高くなっているが、ASEAN[4]からの輸入増加率のほうが高い）。さらにASEAN[4]と中国との関係をみると、図3で列挙している製品は電気アイロンを除いていずれも両地域ともシェアを上昇させているが、なかでも中国は比較的労働集約的な繊維製品、履物、電気アイロン、ASEAN[4]は冷蔵庫のシェアを急速に高めている。また、電卓、ヘアドライヤー、一眼レフカメラ、AV機器はASEAN[4]の伸びのほうが高いが、中国の伸びも高く、これらの製品ではASEAN[4]と中国が競合関係にあるといえよう。⁽²⁾

図3 日本の製品別輸入額に占める地域・国別シェアの推移



注) 起点は88年、終点は94年1～9月を指す。
出所) 日本貿易振興会『世界と日本の海外直接投資』1995年版。

(2) 日本貿易振興会『世界と日本の海外直接投資』1995年版、59ページ。

こうした東アジア地域からの日本の製品輸入の急増、ならびに輸入製品のシフトは、言うまでもなく当該地域の工業化を反映するものであるが、単にそれだけでなく、日本企業がプラザ合意以降の円高に対応して、当該地域との間に製品差別化分業と工程間分業を推し進めていったこととも深くかかわっている。すなわち、日本企業は円高に対して国内では高度に知識・技術集約的な高品質・多機能・高付加価値製品の生産に特化し、さらに新商品の開発に鎬を削る一方で、比較劣位化した労働集約的な単機能・低品質製品や低位標準化製品は生産拠点を東アジア地域に移してそこから低価格製品を輸入するといういわゆる製品逆輸入を行うことによって対応した。また、こうした製品の多様化・高付加価値化に伴って多数の部品や半製品が必要となり生産工程が複雑化しているが、技術の標準化やオートメーション化等によって生産工程の分割・移植が可能となり、労働集約的な生産工程を東アジア地域に移し、そこから半製品や部品を調達していったのである。

さらに、東アジア地域の工業化や日本企業の当該地域への生産拠点の移転は日本の商品輸入構造だけでなく、輸出構造も同時に変化を促すことになった。さきの図2にあるように、日本の輸出は圧倒的に工業製品で占められているが、そのなかで繊維製品や金属製品（とりわけ鉄鋼）のシェアは大幅に低下し、逆に機械機器は80年代にさらに比重を高めている。機械機器は90年代に入って停滞しているが、それは輸出花形産業であった自動車がとくに低下したためで、一般機械や電気機械のシェアは一貫して増え続けている。94年時点の主要輸出品目は、一般機械ではコンピュータ・同部品、自動車用エンジン・同部品など内燃機関、産業用機械、工作・加工機械、機械類の部品が、また電気機械では集積回路・ICなどの電子部品、AV機器、配電・制御用機械、通信機器などであるが、これら部品や生産設備などの資本財が東アジア地域向けに多く輸出されている。それらは東アジア地域の工業化や同地域への日本企業の生産基地移転にとって不可欠なものである。東アジア地域からの製品逆輸入を含む製品輸入は、日本にとってむしろ機械機器輸出の増加に、ひいてはそれを通じての経済の再生に大きく寄与していると言えよう。

（2）NIEs の商品貿易構造

60年代に入ってそれまでの輸入代替工業化政策から輸出指向工業化政策へと転換し、輸出産業奨励政策や、外資導入法と輸出加工区の設置とを組み合わせた積極的な外資導入政策によって輸出を通じた労働集約的な最終消費財の工業化を達成したNIEsは、70年代前半以降、重化学工業化、しかも、それを輸出に特化した産業として育成するという輸出主導型重化学工業化を目指していった。もっとも、自由放任主義を掲げる香港では輸出産業に対して特別な優遇措置が採られることはなかったが、企業活動の自由は外資・内資の別なく認められ、関税は無税で、所得税も低く押さえられ、しかもインフラ整備が香港政庁によって積極的になされていた

（3）日本貿易振興会『日本の製品輸入』1994年版、6～9ページ。

プラザ合意後の東アジア域内分業の新展開

表4 台湾の主要貿易品目構成 (単位:100万新台湾元, %)

年	1980	1985	1990	1995
輸 出	711,214	1,221,370	1,802,781	2,949,580
上 位 品 目	1位 電気機器 15.7	電気機器 15.4	電気機器 17.5	原子炉・ボイラー・機械類 22.3
	2位 メリヤス類 7.9	ボイラー・機械類 8.2	原子炉・ボイラー・機械類 16.9	電気機器 21.4
	3位 はきもの・ゲートル 7.4	はきもの・ゲートル 7.7	プラスチック・同製品 5.8	プラスチック・同製品 6.4
	4位 玩具・スポーツ用品 5.4	メリヤス類 6.2	はきもの・ゲートル 5.2	鉄道・電車道以外の車輛 4.4
	5位 アパレル (メリヤス類を除く) 4.4	玩具・スポーツ用品 5.8	玩具・スポーツ用品 4.3	人造繊維糸 3.4
	6位 ボイラー・機械類 4.3	アパレル (メリヤス類を除く) 5.3	鉄道・電車道以外の車輛 4.1	鉄鋼製品 3.1
	7位 木材・木製品・木炭 4.2	人造樹脂・プラスチック 4.3	人造繊維糸 3.0	玩具・スポーツ用品 2.5
輸 入	709,003	801,847	1,471,804	2,742,850
上 位 品 目	1位 鉱物燃料・鉱物油 25.5	鉱物燃料・鉱物油 21.5	電気機器 16.5	電気機器 21.6
	2位 電気機器 10.3	電気機器 11.3	原子炉・ボイラー・機械類 13.5	原子炉・ボイラー・機械類 12.6
	3位 ボイラー・機械類 10.1	ボイラー・機械類 10.1	鉱物燃料・鉱物油 10.9	鉱物燃料・鉱物油 6.9
	4位 鋼鉄・同製品 7.0	鋼鉄・同製品 4.5	有機化学 5.5	有機化学 6.4
	5位 有機化学 3.8	穀 類 3.3	鋼 鉄 5.3	鋼 鉄 6.2
	6位 穀 類 3.6	船 舶 2.9	鉄道・電車道以外の車輛 5.2	鉄道・電車道以外の車輛 4.5
	7位 木材・木製品・木炭 3.5	木材・木製品・木炭 2.5	宝石・貴金属 2.6	光学・映写・精密・医療器具 3.6

出所) 中国海関『中国進出口貿易統計年刊(台湾区)』1980, 1985年版, 財務部関税総局統計室『中華民国台湾地区出口貿易統計月報』1990年12月, 1995年12月版, 同『中華民国台湾地区進口貿易統計月報』1990年12月, 1995年12月版。

から, もともと対外指向的工業化戦略を採っていたともいえる。

それでは NIEs の商品貿易構造は80年代以降どのように変化しているのでしょうか。この点についてみてみよう。

台湾の場合(表4), 輸出品目では80年に6位で全輸出の4.3%であったボイラー・機械類が急増して91年以降は首位を占め, さらに80年代を通じて首位の座を維持していた電気機器は90年代に2位に転落したが, その後もシェアを高めている。これに対して, 伝統的輸出商品であったメリヤス類, 履物・ゲートル, 玩具・スポーツ用品などはいずれもシェアを低下させ, 95年には玩具・スポーツ用品がやっと7位にランクされているにすぎない。輸入品目では80年に全輸入の4分の1以上を占めていた鉱物燃料・鉱物油のシェアが急減し, 95年には3位となりシェアも7%以下となった。それに代わって80年に2位, 3位であった電気機器, ボイラー・機械類が今や1位, 2位となっている。とりわけ電気機器の伸びは著しい。台湾では輸出入とも電気機器, ボイラー・機械類の特化度が高く, 95年にはこれら両品目だけで輸出の43.7%,

輸入の34.2%を占める。両品目とも貿易収支は黒字であるが、電気機器の黒字幅は急減して95年には収支がほぼ均衡している。逆に80年代後半まで赤字品目であったボイラー・機械類は黒字に転じ、今や最大の外貨獲得源となっている。韓国の場合（表5）、台湾と同じく輸出入とも80年代後半以降電気機器、ボイラー・機械類の比重が増加し、また輸出ではメリヤス類、履物・ゲートルが、輸入では鉱物燃料・鉱物油がシェアを低下させている。ただし台湾とは異なり、95年時点で輸出では電気機器が30.4%と圧倒的シェアを誇っているのに対して、ボイラー・機械類は2位となっているもののそのシェアは9.9%にすぎない。輸入では上位からボイラー・機械類、電気機器、鉱物燃料・鉱物油の順で、これら3品目の集中度が高い。また品目別貿易収支も電気機器が最大の外貨獲得源になっているが、ボイラー・機械類は鉱物燃料・鉱物油に次ぐ大幅な赤字となっている。

次にシンガポールの場合、地場輸出が70年代半ばには再輸出を凌駕し、80年代を通じて全輸出の3分の2を占めていたが、90年をピークにやや減少して95年には60%を割っている。商

表5 韓国の主要貿易品目構成

(単位; 100万ドル, %)

年	1980	1985	1990	1995
輸 出	17,505	30,283	65,016	125,058
上 位 品 目	1位 鋼鉄・同製品 12.3	船 舶 16.6	電気機器 22.7	電気機器 30.4
	2位 電気機器 10.7	電気機器 11.6	原子炉・ボイラー・機械類 8.0	原子炉・ボイラー・機械類 9.9
	3位 アパレル (メリヤス類を除く) 9.5	鋼鉄・同製品 10.0	はきもの・ゲートル 6.6	鉄道・電車道以外の車輛 7.5
	4位 はきもの・ゲートル 5.2	アパレル (メリヤス類を除く) 7.5	アパレル (メリヤス類を除く) 5.1	人造繊維糸 4.9
	5位 メリヤス類 4.7	はきもの・ゲートル 5.2	鋼 鉄 4.7	船 舶 4.4
	6位 人造繊維 (製糸) 3.7	メリヤス類 4.7	船 舶 4.3	プラスチック・同製品 4.1
	7位 船 舶 3.5	ボイラー・機械類 3.7	人造繊維糸 4.0	鋼 鉄 3.8
輸 入	22,292	31,136	69,844	135,119
上 位 品 目	1位 鉱物燃料・鉱物油 29.8	鉱物燃料・鉱物油 23.7	原子炉・ボイラー・機械類 17.7	原子炉・ボイラー・機械類 17.6
	2位 ボイラー・機械類 10.4	ボイラー・機械類 11.4	鉱物燃料・鉱物油 15.8	電気機器 14.3
	3位 電気機器 6.6	船 舶 11.1	電気機器 12.5	鉱物燃料・鉱物油 14.1
	4位 鋼鉄・同製品 6.2	電気機器 8.7	鋼 鉄 5.1	鋼 鉄 5.1
	5位 有機化学 4.4	鋼鉄・同製品 5.4	有機化学 4.9	光学・映写・精密・医療器具 4.4
	6位 木材・木製品・木炭 4.0	有機化学 4.5	光学・映写・精密・医療器具 3.3	有機化学 4.1
	7位 綿 花 2.9	穀 類 2.9	生 皮 2.6	宝石・貴金属 2.3

出所) Office of Customs Administration, *Statistical Yearbook of Foreign Trade*, 1980, 1985, 1990, 1995.

表6 シンガポールの主要貿易品目構成 (単位; 100万シンガポール・ドル, %)

年	1980	1985	1990	1995
地場輸出	27,063<65.3>	32,918<65.6>	62,754<65.9>	98,473<58.8>
上位品目	1位 石油・同製品 42.4	石油・同製品 39.1	石油・同製品 27.1	事務・データ処理機器 34.0
	2位 電気機器 11.1	電気機器 12.8	事務・データ処理機器 23.1	電気機器 19.5
	3位 通信・音響機器 7.7	事務・データ処理機器 7.6	電気機器 12.1	石油・同製品 13.7
	4位 アパレル 2.8	通信・音響機器 6.9	通信・音響機器 11.3	通信・音響機器 10.2
	5位 天然ゴム 2.5	アパレル 2.7	アパレル 2.9	雑製品 2.5
再輸出	14,388<34.7>	17,261<34.4>	32,450<34.1>	69,042<41.2>
上位品目	1位 天然ゴム 18.2	電気機器 8.7	通信・音響機器 13.4	電気機器 24.4
	2位 通信・音響機器 5.9	天然ゴム 8.3	電気機器 9.8	通信・音響機器 12.0
	3位 産業機械類 5.3	通信・音響機器 5.2	事務・データ処理機器 6.5	事務・データ処理機器 10.9
	4位 電気機器 4.9	産業機械類 4.7	一般産業機械類 4.7	一般産業機械類 4.2
	5位 一般産業機械類 3.9	一般産業機械類 4.3	天然ゴム 4.4	産業用機械類 3.8
輸入	51,345	57,818	109,806	176,313
上位品目	1位 石油・同製品 29.0	石油・同製品 29.4	石油・同製品 15.8	電気機器 24.5
	2位 電気機器 8.3	電気機器 10.4	電気機器 13.1	事務・データ処理機器 10.6
	3位 輸送設備 4.4	輸送設備 4.6	通信・音響機器 7.5	石油・同製品 8.1
	4位 一般産業機械類 4.3	通信・音響機器 3.9	事務・データ処理機器 7.2	通信・音響機器 7.4
	5位 天然ゴム 4.2	一般産業機械類 3.5	一般産業機械類 4.3	一般産業機械類 4.1

注) < >内の数値は総輸出に占める比率 (%)。

出所) Singapore Trade Statistics, Imports and Exports, December 1980, 1985, 1990, 1995.

品貿易構成の推移をみると(表6), 地場輸出では80年には42%以上のシェアをもっていた石油・同製品がとくに80年代後半以降減少し, 92年には2位に, 94年には3位に転落した。それに代わって事務・データ処理機器, 電気機器, 通信・音響機器が増加している。とくに事務・データ処理機器の輸出は80年代半ば以降急増して92年からは首位となり, 95年は34.0%を占めるに至っている。電気機器も90年代に入って急増している。95年にはこれら機械機器の3品目だけで地場輸出の63.7%を占め, 石油・同製品を加えた4品目では実に77%に達する。また再輸出では天然ゴム, 輸入では石油・同製品の比重が低下し, それに代わってともに上記の機械機器の3品目が増え, 95年には上位を独占している。とりわけ90年代に入ってから電気機器の伸びは高い。品目別貿易収支では, 事務・データ処理機器が最大の黒字品目となっており,

表7 香港の主要貿易品目構成 (単位: 100万香港ドル, %)

年	1980	1985	1990	1995
地場輸出	68, 171<69. 4>	129, 882<55. 2>	225, 876<35. 3>	231, 657<17. 2>
上 位 品 目	1位 アパレル 34. 1	アパレル 34. 6	アパレル 34. 2	アパレル 31. 9
	2位 写真・光学・精密機器 10. 4	写真・光学・精密機器 8. 4	写真・光学・精密機器 9. 5	電気機器 13. 8
	3位 通信・音響機器 7. 4	電気機器 7. 7	電気機器 7. 7	雑 製 品 8. 6
	4位 紡 織 6. 6	通信・音響機器 6. 9	紡 織 7. 5	事務・データ処理機器 7. 7
	5位 電気機器 6. 6	紡 織 6. 0	通信・音響機器 7. 3	写真・光学・精密機器 7. 4
	6位 事務・データ処理機器 3. 0	事務・データ処理機器 5. 4	事務・データ処理機器 7. 2	紡 織 6. 1
再 輸 出	30, 072<30. 6>	105, 270<44. 8>	413, 999<64. 7>	1, 112, 470<82. 8>
上 位 品 目	1位 紡 織 14. 3	紡 織 15. 2	アパレル 11. 6	雑 製 品 12. 8
	2位 写真・光学・精密機器 9. 3	電気機器 8. 5	紡 織 11. 4	通信・音響機器 10. 7
	3位 非金属鉱物製品 7. 9	アパレル 7. 3	電気機器 9. 0	電気機器 10. 3
	4位 電気機器 6. 5	写真・光学・精密機器 6. 9	通信・音響機器 8. 8	紡 織 8. 3
	5位 アパレル 5. 2	通信・音響機器 6. 6	写真・光学・精密機器 3. 7	アパレル 8. 2
輸 入	111, 651	231, 420	642, 530	1, 516, 972
上 位 品 目	1位 紡 織 13. 3	紡 織 14. 5	紡 織 12. 4	電気機器 12. 3
	2位 写真・光学・精密機器 6. 8	電気機器 8. 3	電気機器 9. 9	通信・音響機器 9. 6
	3位 石油・同製品 6. 8	写真・光学・精密機器 5. 9	アパレル 8. 4	紡 織 8. 6
	4位 電気機器 6. 7	アパレル 5. 6	通信・音響機器 7. 7	雑 製 品 6. 8
	5位 非金属鉱物製品 6. 2	通信・音響機器 5. 2	写真・光学・精密機器 5. 4	アパレル 6. 5

注) < >内の数値は、総輸出に占める比率 (%)。

出所) Census & Statistics Department, *Hong Kong Trade Statistics, December 1980, 1985, 1990, 1995.*

および *Hong Kong External Trade, December 1980, 1985, 1990, 1995.*

また通信・音響機器も黒字であるが、電気機器は常に赤字となっている。同じく都市経済であり、自由貿易港として発展してきた香港の場合(表7)、シンガポールとは反対に70年代後半以降再輸出が急増して88年には地場輸出を上回り、90年には全輸出の64.7%、95年には82.8%を占めるに至っている。これは後述するように香港が中国で委託加工貿易を行っていることによるが、それにしても驚異的な伸びである。香港の場合も電気機器や通信・音響機器などの機械機器の貿易は増加しているが、他のNIEs程の伸びはなく、雑製品、アパレル、紡織もかなりの比重を占めている。

(3) ASEAN [4]・中国の商品貿易構造

ASEAN 諸国は80年代初頭までは外資に対しては出資率制限などの措置を採り、基本的に輸入代替工業化を目指していた。そして貿易に関しては、その枠内においては、豊富な天然資源を基礎に一次産品、ならびにその半加工・加工製品の輸出を通じて比較的順調な経済成長を遂げてきた。これには70年代における世界的な資源ナショナリズムの高揚によって石油をはじめとする一次産品価格が上昇したことも有利に作用した。ASEAN 諸国の工業化の場合、輸入代替を目指しつつ、同時にH・ミントが提唱した「輸出代替工業化」(いままでの一次産品の輸出に代わってそれを加工ないし半加工した製品の輸出を通じる工業化)戦略をも採ってきたとい⁽⁴⁾てよい。ところが、80年代前半以降一次産品価格が下落したため輸出が減少し、経済も低迷した。そこで ASEAN 諸国は工業化政策を輸入代替から輸出指向へ、それも従来の

表8 マレーシアの主要貿易品目構成 (単位; 100万マレーシア・ドル, %)

年	1980	1985	1990	1995
輸 出	28, 172	52, 444	79, 646	185, 304
上 位 品 目	1位 石油・同製品 24.5	石油・同製品 18.5	電気機器 17.8	電気機器 22.0
	2位 天然ゴム 16.4	電気機器 9.3	石油・同製品 14.9	通信・音響機器 16.7
	3位 コルク・木材 14.1	固形植物性油脂 8.8	通信・音響機器 10.9	事務・自動データ 処理機器 9.7
	4位 固形植物性油脂 10.7	コルク・木材 7.5	コルク・木材 9.6	固形植物性油脂 5.3
	5位 電気機器 9.1	天然ゴム 5.5	固形植物性油脂 8.2	石油・同製品 5.0
	6位 非鉄金属 9.0	非鉄金属 3.3	アパレル・ 同付属品 4.5	コルク・木材 3.7
	7位 コルク製品・ 木製品 1.7	通信・音響機器 1.8	天然ゴム 3.8	アパレル・ 同付属品 3.1
輸 入	23, 451	30, 438	79, 119	194, 496
上 位 品 目	1位 石油・同製品 14.9	電気機器 16.9	電気機器 19.4	電気機器 28.1
	2位 電気機器 12.1	石油・同製品 11.8	産業用機械 6.6	産業用機械 5.8
	3位 道路用車輛 8.1	産業用機械 5.7	道路用以外の 輸送車両 5.2	通信・音響機器 5.0
	4位 産業用機械 6.5	道路用車輛 4.9	非鉄金属 4.9	道路用以外の 輸送車両 4.6
	5位 鉄 鋼 5.7	一般機械 4.9	金 (非貨幣用) 4.9	一般機械 4.4
	6位 一般機械 3.8	鉄 鋼 4.5	一般機械 4.7	鉄 鋼 4.1
	7位 穀 物 3.0	通信・音響機器 3.7	石油・同製品 4.6	事務・自動データ 処理機器 3.6

出所) Dept. of Statistics, Kuala Lumpur, Malaysia External Trade Statistics, 1980, 1985, 1990, および
External Trade Summary, Desember 1995.

(4) H・ミント (小島清監訳) 『70年代の東南アジア経済』日本経済新聞社, 1971年 (原著は1970年),
53~54ページ。

輸出代替だけでなく、先進工業国や NIEs で比較優位を失った労働集約産業や電気・電子部品の組立のような労働集約度の高い生産工程における輸出指向工業化戦略へと大きく旋回させ、同時に外資の積極的な導入を図るに至った。

タイは83年に、マレーシアは86年投資促進法によって輸出比率80%以上、フィリピンは87年包括投資法によって輸出比率70%以上の場合には、いずれも外資の出資比率を100%まで認めるようになった。またインドネシアも87年末に製品の65%以上を輸出する製造業の場合には95%の外国人所有を認めた（生産開始から15年後に持ち株の51%を現地パートナーに委譲する義務がある。ただし、5年延長可能。また保税加工区に進出し、100%輸出している企業については現地側への資本委譲の義務はない）。各国によって違いはあるが、外資⁽⁵⁾に対して輸入関税や法人税の減免など税制上の優遇措置を採っている。

表9 タイの主要貿易品目構成

(単位; 100万バート, %)

年	1980	1985	1990	1993
輸 出	133, 197	193, 366	589, 813	939, 111
上 位 品 目	1位 穀 物 20.6	穀 物 16.1	電気機器 11.6	電気機器 15.5
	2位 食用野菜 11.5	食用野菜 8.3	原子炉・ボイラー・機械類 9.6	原子炉・ボイラー・機械類 11.8
	3位 天然・合成ゴム 9.8	天然・合成ゴム 7.7	アパレル (ニット以外) 7.3	アパレル (ニット以外) 6.4
	4位 スズ 8.5	電気機器 6.1	真珠・宝石・貴金属 6.3	魚 介 類 5.9
	5位 電気機器 5.2	アパレル・同付属品 5.7	魚 介 類 5.5	真珠・宝石・貴金属 4.7
	6位 宝石・貴金属 4.5	魚 介 類 4.6	穀 物 5.4	ゴム・同製品 4.3
	7位 美術・骨董品 4.0	宝石・貴金属 4.5	ゴム・同製品 5.1	穀 物 3.6
輸 入	193, 618	251, 169	852, 982	1, 170, 846
上 位 品 目	1位 鉱物燃料 30.5	鉱物燃料 22.7	原子炉・ボイラー・機械類 17.6	原子炉・ボイラー・機械類 18.2
	2位 ボイラー・機械類 9.3	ボイラー・機械類 13.3	電気機器 13.7	電気機器 16.8
	3位 鉄 鋼 7.4	鉄 鋼 9.3	鉱物燃料 9.2	乗 り 物 7.9
	4位 電気機器 6.9	電気機器 7.4	鉄 鋼 8.6	鉄 鋼 7.6
	5位 乗 り 物 5.2	美術・骨董品 4.9	乗 り 物 7.9	鉱物燃料 7.4
	6位 有機化合物 3.2	乗 り 物 4.6	真珠・宝石・貴金属 4.3	プラスチック・同製品 3.3
	7位 航 空 機 2.7	有機化合物 3.8	プラスチック・同製品 4.1	有機化合物 3.0

出所) Dept. of Customs, Bangkok, *Foreign Trade Statistics of Thailand, 1980, 1985, 1990, 1993.*

(5) 小浜裕久編著『直接投資と工業化——日本・NIES・ASEAN』日本貿易振興会、1992年、各章参照。

表10 インドネシアの主要貿易品目構成

(単位：100万ドル，％)

年	1980	1985	1990	1995
輸 出	21,909	18,587	25,675	45,418
上 位 品 目	1位 鉱物燃料・鉱物油 71.9	鉱物燃料・鉱物油 68.6	鉱物燃料・鉱物油 43.8	鉱物燃料・鉱物油 25.3
	2位 木材・木製品 8.0	木材・木製品 6.4	木材・木製品 13.6	木材・木製品 11.1
	3位 ゴム・同製品 5.4	コーヒー・茶・ 香辛料 4.5	アパレル (ニット以外) 4.0	電気機器 5.6
	4位 コーヒー・茶・ 香辛料 3.9	ゴム・同製品 3.9	ゴム・同製品 3.6	ゴム・同製品 4.9
	5位 スズ・同製品 2.0	動植物性油脂 2.2	魚 介 類 3.6	アパレル (ニット以外) 4.7
	6位 動植物性油脂 1.3	アルミニウム・ 同製品 1.4	コーヒー・茶・ 香辛料 2.7	はきもの 4.5
	7位 金属鉱物 1.1	アパレル・ 同付属品 1.4	アパレル・ 同付属品 2.4	鉱物類 3.5
輸 入	10,834	10,259	21,837	40,629
上 位 品 目	1位 ボイラー・機械類 16.8	ボイラー・機械類 20.0	原子炉・ボイラー ・機械類 25.1	原子炉・ボイラー ・機械類 22.4
	2位 鉱物燃料・鉱物油 16.2	鉱物燃料・鉱物油 12.6	鉱物燃料・鉱物油 8.9	電気機器 8.8
	3位 鉄 鋼 11.1	鉄 鋼 9.7	電気機器 7.0	鉄道以外の車輛 7.4
	4位 乗 り 物 8.8	電気機器 6.3	鉄道以外の車輛 6.5	鉱物燃料・鉱物油 7.4
	5位 穀 物 7.9	有機化合物 5.4	鉄 鋼 5.1	有機化合物 6.1
	6位 電気機器 6.5	合成樹脂・ プラスチック 4.8	有機化合物 4.8	鉄 鋼 5.6
	7位 有機化合物 3.8	乗 り 物 4.1	プラスチック・ 同製品 4.6	プラスチック・ 同製品 3.7

出所) Biro Pusat Statistik (Central Bureau of Statistics), Jakarta, Indonesia Foreign Trade Statistics, Exports, および Indonesia Foreign Trade Statistics, Imports, 1980, 1985, 1990, 1995.

ASEAN[4]のうち、紙幅の関係からマレーシアとタイ、インドネシアの商品貿易構成の推移を表8～10によってみると、80年時点の輸出構成はマレーシアでは石油・同製品、天然ゴム、コルク・木材、固形植物性油脂が、タイでは穀物、食用野菜、天然・合成ゴム、スズが、またインドネシアでは鉱物燃料・鉱物油、木材・木製品、ゴム・同製品、コーヒー・茶・香辛料が上位を独占していた。これら4品目だけでそれぞれ65.8％、50.4％、89.2％を占め、一次産品主導型の輸出構造をもっていた。上位7品目のうち工業製品ではマレーシアとタイで5位に電気機器がランクされているにすぎない。他はすべて一次産品もしくはその加工製品であった。とりわけインドネシアの場合は鉱物燃料・鉱物油だけで71.9％も占めていた。それが、マレーシアでは80年代後半から電気機器、通信・音響機器が、また90年代に入って事務・自動データ処理機器が急増し、95年にはこれら3品目が上位を独占している。そしてかつての輸出主力商品であった石油・同製品、固形植物性油脂、コルク・木材は90年代にシェアを大幅に低下させ、ランクも4～6位に落ちている。またタイでも電気機器、原子炉・機械類が急増して90

年代には1位と2位を占めている。なおアパレル（ニット以外）は3位で、シェア・ランクともマレーシアよりも高いが、マレーシアと同様に90年代に比重を低下させている。インドネシアでは鉱物燃料・鉱物油が依然として1位であるが、シェアは95年には25.3%と大きく低下している。木材・木製品も2位であるが、80年代後半以降はむしろシェアを高めている。これは、タイおよびインドネシアで徐々にシェアが増加している魚介類と同様に（95年のインドネシアにおける魚介類輸出シェアは3.5%で、8位）、日本などからの需要が増えたためである。⁽⁶⁾工業製品ではアパレル関係、履物などの軽工業品がとくに伸びている。重工業分野では電気機器が急増して3位にランクされ、シェアも5.4%を占めるようになっている。輸入構成をみると、3カ国とも80年には1位か2位であった石油・同製品もしくは鉱物燃料・鉱物油の比重が低下し、電気機器や機械類等が上位を占めるに至っている。

以上のように、ASEAN〔4〕も工業化の進展につれて輸出入とも電気機器・機械類等の比重が高くなっている。そして輸出ではアパレル関係のシェアも比較的高く、インドネシアではさらに増えている。輸入では電気機器が機械類の伸びよりも高い。マレーシアの場合は電気機器が輸出入とも1位を占めるに至っている。ただし、同国でも機械類はもちろん電気機器の貿易収支も赤字となっている。これは台湾や韓国とも異なっている。

他方、自力更生のスローガンのもとで長らく独自の開発路線を歩んできた中国は、鄧小平氏の指導権が固まった78年12月の中国共産党第11期第3回全国中央委員会全体会議以後、対外開放政策に転じた。80年に広東省の深圳・珠海・汕頭、福建省の厦門の4都市に経済特区を、84年に14の沿海都市に経済技術開発区を設置し、所得税減税、原材料・設備の輸入関税免除などの優遇措置によって外資導入を図った。さらに88年からは当時の趙紫陽総書記が提起した「沿海地区発展戦略」を推進している。これは外資の導入によって沿海地域に、原材料調達および販売市場の双方を海外におきたいいわゆる「両頭在外」の加工産業を、自国の豊富な低賃金労働力を利用して発展させようというものである。こうした中国の外資導入政策に呼応したのが、とりわけ97年に中国に返還される香港の資本であった。

中国の主要貿易品目構成の推移を表11でみると、輸出では石油・同製品の比重が急減している。通信・音響機器、その他の電気機器も増加していることは注目されるが、95年時点でも1位の衣類・同付属品をはじめ雑製品、織物用繊維糸・織物・繊維製品、履物という軽工業品が上位を占めていることが中国の大きな特徴となっている。輸入では非鉄金属、肥料のシェアが低下し、工業化に必要な特殊・一般産業用機械、輸送機器が増えている。なお、輸出と同じく輸入でも織物用繊維糸・織物・繊維製品や通信・音響機器、電気機器が増えているが、これは中

(6) 東南アジアからの木材や魚介類などの日本の輸入が現地の環境を悪化させているが、これらについて詳しくは、黒田洋一、F・ネクトゥー『熱帯林破壊と日本の木材貿易』築地書館、1989年、村井吉敬『エビと日本人』岩波新書、1988年、さらには今日の貿易問題は必然的に地球環境問題に結びついているという観点から「経済発展と貿易」とともに「地球環境と貿易」をテーマとした、前田芳人編著『貿易問題——新しい貿易原理を求めて——』ミネルヴァ書房、1994年、を参照されたい。

表11 中国の主要貿易品目構成

(単位：％)

年	1983	1990	1995
上位輸出品目	1位 石油・同製品 19.5	特殊取扱品 18.7	衣類・同付属品 16.2
	2位 織物用繊維糸・織物・繊維製品 13.1	織物用繊維糸・織物・繊維製品 11.3	雑製品 9.5
	3位 衣類・同付属品 9.3	衣類・同付属品 11.0	織物用繊維糸・織物・繊維製品 9.4
	4位 特殊取扱品 8.8	石油・同製品 7.2	電気機器 6.0
	5位 雑製品 4.6	雑製品 4.3	通信・音響機器 5.7
	6位 織物用繊維 3.0	野菜・果実 2.8	はきもの 4.5
	7位 金属製品 2.3	通信・音響機器 2.8	鉄鋼 3.5
上位輸入品目	1位 鉄鋼 16.5	特殊取扱品 16.9	特殊産業用機械 10.0
	2位 非鉄金属 7.2	特殊産業用機械 9.4	織物用繊維糸・織物・繊維製品 8.3
	3位 肥料 6.5	鉄鋼 5.3	電気機器 7.5
	4位 産業用機械 6.4	織物用繊維糸・織物・繊維製品 5.2	通信・音響機器 5.8
	5位 特殊取扱品 6.3	肥料 4.9	一般産業機械 5.4
	6位 道路走行以外の車輛 4.0	穀物 4.4	鉄鋼 5.2
	7位 織物用繊維 3.9	電気機器 3.8	プラスチック 4.6

出所) 日本貿易振興会『中国対外貿易統計』各年版、および中華人民共和国海関総署『海関統計』1995年12月。

国における委託加工生産の進展を反映しているといえよう。実際、95年の中国の輸入額1,320.8億ドルのうち一般貿易が443.6億ドル、32.8％であるのに対して、組立加工や加工のための部品・原材料輸入が583.7億ドル、44.2％、外資系企業の機械・設備類輸入が187.4億ドル、14.2％を占め、また輸出額1,487.7億ドルのうち一般貿易は713.7億ドル、48.7％であるのに対して、⁽⁷⁾海外から調達した原材料・部品の加工製品、加工組立製品が737.0億ドル、49.5％を占めている。

以上、東アジア地域の商品貿易構成の推移をみてきた。そこにみられる共通の特徴として電気機器などの機械機器を中心に域内貿易が進展していることがあげられる。日本はすでに機械機器輸出が圧倒的比重を占めている。また NIEs のうち中継ぎ貿易港として発展してきた香港ではアパレルや雑製品のシェアのほうが高いが、機械類の比重も増え、他の NIEs やマレーシア、タイではいずれも機械類が輸出の上位を占めている。インドネシアや中国では一次産品かアパレル関係の輸出が中心であるが、電気機器の輸出も急増している。また輸入では一様に機械類が上位を占めている。このことから、域内貿易の展開が機械機器類の産業内水平分業を核

(7) 中華人民共和国海関総署『海関統計』1995年12月。

に推進されてきたかのようにみえる。しかしながら、日本の貿易構造で若干触れたように、それは単なる産業内水平分業ではなく、むしろ、製品差別化分業と工程間分業を軸に推進されていると言ったほうが正確であろう。

また機械機器類を中心とする域内分業の進展といっても、とりわけ輸出構成において電気機器とその他の機械機器が急増する時期は各国・地域間にずれがあり、さらに電気機器がその他の機械機器よりも高いウエイトを占める国・地域もあれば逆の場合もあるというように、域内の各国・地域の貿易構成においては変化を伴いつつ重層的な構造をもっている。こうした変化を伴った重層性は、確かに現象的には渡辺利夫氏がつとに強調されているように⁽⁸⁾、NIEsが日本を追い上げ、ASEAN[4]・中国がNIEsを追い上げるというように、東アジア地域では工業化のみならず貿易においてもダイナミックでしかも圧縮された重層的追跡過程の様相を端的に表すものであり、それがさらに域内分業を促進させているのであると言ってよいかもしれない。だが、次節で最後に検討するように、今日のASEAN[4]や中国の工業化と貿易の拡大は主に日本、NIEsなどの外資系企業によって担われている側面が強く、しかも、たとえばボイラー・機械類、電気機器の両品目とも貿易収支が黒字となっている台湾でさえ日本との貿易収支では大幅な赤字で、とくに上記の2品目の赤字は際立っているが、そのことから窺われるように、域内分業も日本からの機械機器の供給を前提に成り立っているものであり、その意味で日本企業主導型の性格を色濃く帯びているのである。

III 日本・NIEsの直接投資と東アジア域内分業の新展開

(1) 日本経済の構造変化と域内投資

85年のプラザ合意は、膨大な貿易収支の赤字に悩む米国がこれまでのドル高を是正して輸出競争力の回復を図ろうとする狙いでなされたものであった。日・独・英・仏もまた、米国の経済的ファンダメンタルズの悪化からドル相場が一転して急激に低下し、世界経済に大混乱をもたらすのではないかという懸念から、それを避けるために軟着陸すべく米国と協調してドル安誘導に合意し、為替介入を行った。ところが、日本は巨額の貿易収支黒字を挙げていたため急激な円高が進行し、プラザ合意直前の1ドル=242円が88年初頭には121円となった。また89年から92年にかけて比較的安定していたが、93年に入って再び円高に転じ、94年6月に1ドル=100円を、さらに95年4月には80円を突破した。

この間、日本企業は人員整理を含む徹底した経営合理化によるコストダウンを図ってきた。その意味ですぐれた円高適応力を身に付けてきた。だがそれも、日本企業のこうした経営合理化によるコストダウンが巨額の貿易収支黒字や激しい貿易摩擦、および円高を招き、それがさらに企業収益を悪化させるという悪循環を断ち切れないうる。今や、日本企業は生き残り戦略として海外進出を選択せざるを得なくなっているのである。

(8) たとえば、渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年、などを参照されたい。

80年代に本格化した日本の直接投資は、製造業部門でも先進国向けに大きくシフトした。これは、貿易摩擦回避、現地市場獲得を狙って家電・自動車といった輸出花形産業までもが大学して欧米先進諸国に進出し、しかもそれが大企業ばかりでなく中小の部品下請企業をも巻き込んでいったからである。それに伴い発展途上国向け投資の比重は低下した。だが、85年以降の長期的な円高によってアジア諸国向け投資は再び急増した。しかもそれは、これまで組立加工基地として位置付けていた NIEs を標準化製品などの OEM（相手先ブランドによる生産）供給基地、および部品供給基地として、さらに ASEAN 諸国や中国を組立加工基地として新たに再編成する⁽⁹⁾というかたちで展開していったのである。

93年度の日本の製造業の直接投資額は111億ドルで（そのうちアジア向けが32.9%を占める）、過去最高を記録した89年度の163億ドルよりも少ない。だが、現地における借り入れや利潤内部留保等を原資とする再投資額は直接投資額を上回る129億ドルで、直接投資額と再投資額を合計した総投資額240億ドルは89年の230億ドルよりも多い。これは国内設備投資の17.5%に相当する。とりわけアジアでの再投資額は直接投資額の1.5倍規模になっており、総投資額に占めるアジアの比重は37.9%で北米の35.4%を上回って最大となっている。東アジア地域向け直接投資額の推移をみると、NIEs 向けはかなり減少して93年度は7.4億ドル、ASEAN〔4〕向けは90年度をピークに減少して93年度は14.7億ドル、中国向けは91年度以降急増して93年度は13.8億ドルとなっているが、NIEs、ASEAN〔4〕は再投資額が多く、中国では少ないため93年度の総投資額はそれぞれ28.9億ドル、43.2億ドル、16.7億ドルとなっている。今後の日本の海外事業活動の動向をみる場合に、再投資も視野に入れて検討する必要がある。

また、日本の海外生産比率（＝海外現地法人売上高／国内法人企業売上高）は製造業全体で86年度の3.2%から93年度は7.4%へと高まり、（95年度には8.9%になると予測されている）、とりわけ輸送機械、電気機械は高く、93年度にはそれぞれ17.3%、12.6%となっている。しかも海外進出企業だけを取り上げれば、海外生産比率は86年度11.5%→93年度18.3%に高まり、さらに95年度には23.0%になると予測されている。その結果、通産省の推計によると、海外現地生産法人の売上高は93年度から急速に増えて95年度は92年度の1.6倍強となり、初めて海外生産額が日本からの輸出額を上回る見通しになった。これには再投資が増えていることが背景にある。94年度の再投資額は過去最高の136億ドルとなった。わけでも収益率が高いアジアではその過半の70億ドルを占め、また売上高も95年度には92年度の1.9倍となり、全地域平均を大きく上回っている。今後、アジアを中心に日本の海外生産がますます加速するものと予測されよう。実際、95年後半以降日米協調介入や日銀の戦後最低水準の公定歩合引き下げなどによ

（9） 詳しくは、小川雄平「ポスト冷戦とアジア経済の地殻変動」（本多健吉・小川雄平編『アジア経済の現代的構造』世界思想社、1994年、所収）を参照されたい。

（10） 通商産業省編『第24回 我が国企業の海外事業活動』17～18ページ。

（11） 同上、11～12ページ。

（12） 『日本経済新聞』1996年3月27日。

って円高が是正され、さらには円安基調となっているが、93年度を底に増えた日本の対外直接投資は95年度も前年度比15.8%増を記録し、しかも円高是正・円安基調が進んだ下半期も増加傾向は続いているのである。⁽¹³⁾

(2) NIEs 経済の構造変化と域内投資

他方、NIEsは涂照彦氏が主張されているように、⁽¹⁴⁾ 80年代中葉までは米—日—NIEs という「成長のトライアングル」網にうまく乗ることによって輸出主導型の成長を達成してきた。すなわち、NIEsは工業製品輸出の対米依存、その工業製品生産のための機械設備・部品輸入の対日依存という重層的構造のなかにはめ込まれることによって成長軌道に乗ることができた。ところが、80年代後半以降、とくに財政赤字と貿易収支の赤字という双子の赤字に悩む米国との貿易摩擦が激化し、通貨切り上げを迫られただけでなく、89年からはGSP(一般特惠関税)の適用から除外されてしまった。そのうえ、対内的には労働力需給の逼迫から労賃も上昇してきた。これらはNIEs製品の輸出価格を引き上げる要因となる。従来、NIEsは軽工業品であれ重化学工業品であれ、国際的に標準化された製品を価格競争力を武器に輸出してきた。図1でみたように、NIEsの対米輸出比率が86年をピークに急激に低下し、さらに対米貿易収支の黒字が減少してなかには赤字に転じる場合もでてきたのは、米国が需要吸収者としての機能を喪失したというよりも、むしろNIEs製品の価格競争力が弱まったことによる。NIEsの成長の三角構造の一角が崩れたのである。

こうした事態に対して、NIEsは2つの選択をとっている。ひとつは相互間貿易や中国市場を含むアジア市場の拡大などの輸出市場の多角化、もうひとつは直接投資の拡大である。後者には貿易摩擦緩和策・現地市場確保策としての対米投資と、現地の安価な労働力とGSP枠を利用してそこを生産基地とし、そこから対米輸出を行うといういわゆる迂回輸出を目的とした中国・ASEAN向け投資とがある。

80年代後半以降急増したNIEsの対中国・ASEAN投資は、90年代に入っても多くの場合、増大している。⁽¹⁵⁾ 94年の世界の直接投資に占めるNIEsの比重をみると、対中国投資337.7億ドルのうちNIEsが73.9%、香港だけで58.2%を占める(なお台湾10.0%、米国8.0%、日本6.1%)。ASEAN[4]向けも362.6億ドルのうちNIEsが44.0%を占めている(香港19.0%、台湾11.9%、シンガポール7.4%、韓国5.7%。なお日本13.5%、米国10.2%)。とりわけインドネシア向け投資額が最も多く120.4億ドルに達し、50.8%を占める(香港25.5%、台湾10.5%、韓国7.8%、シンガポール7.0%。なお日本は6.6%、米国4.3%)。またタイ、マレーシア、フィリピンでもNIEsがそれぞれ21.8%、46.0%、27.0%を占めている(日本のシェアはそれぞ

(13) 同上 1996年6月11日。

(14) 涂照彦『NICS』講談社現代新書、1988年、同『東洋資本主義』講談社現代新書、1990年、参照。

(15) 日本貿易振興会『世界と日本の直接投資』1996年版、参照。

れ43.5%, 15.6%, 4.4%)。NIEsの再投資については資料が得られなかったが、直接投資だけで見ると、中国・ASEAN[4]におけるNIEsのプレゼンスは日本よりも大きいといえるだろう。

(3) 日系企業の行動様式

以上にみた日本・NIEsの中国・ASEAN向け投資は域内貿易とどのように関連しているのであろうか。まず90年度の在ASEAN5カ国(ASEAN[4]+シンガポール)日系企業(製造業)に関するJETRO調査によれば、80年代後半以降の日本の直接投資はいずれも輸出指向型投資が主流となっている。さらに主要輸出相手先・調達先についても調査していて、タイの場合、主要輸出相手国(複数回答。数字は百分比)は、日本34.7%, ASEAN5カ国17.2%, NIEs(シンガポールを除く)11.1%, 米国12.8%であった。インドネシアでは、輸出先1位は日本38.9%, ASEAN23.6%, NIEs8.3%(1位から3位までを合計すると、それぞれ27.3%, 24.2%, 12.1%), マレーシアでは輸出先1位に日本とASEANをあげたのがともに29.1%であった。フィリピンでは輸出先1位に日本をあげたのが59%もあった。さらに調達先も日本だけでなく、現地や他の地域もかなりあり、多様化している。94年末のJETRO調査によれば、在ASEAN5カ国日系企業(製造業)の投入部品調達比率は現地調達39.8%, 日本から調達42.9%であるが、今後の計画として現地調達を増やす企業が回答企業の62.7%(そのうち現地調達を増やす手段として、それぞれ現地下請け企業の育成が58.2%, 企業内の内製化31.3%, 日本の下請け企業に対する現地・近隣諸国への進出要請16.1%となっている), 第三国からの輸入を増やす企業が27.9%を占めている。

ところで、日本では通商産業省が70年から毎年、日系在外企業の海外事業活動調査を、そして81年度からは3年に1度、詳細な同調査を行っている。ここでは同調査に依拠して、貿易との関連から在アジア日系企業の行動様式についてみることにしたい。ただし、紙幅の関係上、年度末の対米ドル換算円レートがやや下落して158.0円となった89年度(回収率46.9%)と、その後続騰して111.2円となり、同時に最新の調査でもある93年度(同63.8%)の2時点における製造業全体の比較検討をすることにする。表12で、まず販売先別売上高構成をみると、在アジア日系企業は現地販売比率が過半を占めるもののその比重は低下し、逆に日本、とくにその他アジア向けの比重が上昇している。世界平均と比較すると、現地販売の比重は低く、日本・その他アジア向け輸出は高い。北米向け輸出は逆に低下している。地域別にみると、ASEAN[4]ではこの4年間で現地販売のシェアが26.6ポイント低下して半分以下となり、日本・その他アジア向けがそれぞれ7.3ポイント、12.6ポイント増加している。それに対して、NIEsの

(16) JETRO 編『NIES, ASEANでの日系企業(製造業)の活動状況』日本貿易振興会, 1992年, 参照。

(17) JETRO 編『ASEAN日系製造業の活動状況』日本貿易振興会, 1995年, 参照。

表12 日系在外企業の販売先別売上高内訳

(単位：億円，%)

	日系企業所在地	ASEAN [4]		NIEs		中国	ア ジ ア		世 界	
	年 度	1989	1993	1989	1993	1993	1989	1993	1989	1993
製造業全体	売上高	17,443	58,852	32,384	48,315	4,930	50,946	95,836	222,670	290,398
	現地販売	73.4	46.8	57.3	58.8	33.4	63.9	54.5	79.6	66.9
	日本向け	10.3	17.6	19.6	16.6	28.9	15.8	16.9	7.9	10.1
	アジア向け	9.8	22.4	10.0	14.9	29.1	9.7	17.4	2.9	6.9
	北米向け	4.2	6.3	7.2	5.1	6.2	6.0	5.4	2.7	7.5
電気機械	売上高	3,663	23,311	15,630	17,881	1,828	19,870	33,867	67,772	85,668
	現地販売	34.9	26.2	37.1	41.5	36.4	37.4	33.6	76.1	62.7
	日本向け	17.5	27.6	30.4	23.1	19.0	26.9	25.2	8.3	11.8
	アジア向け	29.3	25.1	13.8	21.4	37.2	16.7	23.0	4.6	10.0
	北米向け	14.6	11.7	12.9	8.0	4.2	13.3	9.7	4.0	4.8
輸送機械	売上高	5,841	13,159	3,674	6,892	491	9,793	22,000	72,255	93,194
	現地販売	96.4	67.7	81.1	90.5	8.5	92.1	78.2	91.9	68.6
	日本向け	0.9	1.2	3.6	2.1	12.7	1.6	1.4	2.6	2.9
	アジア向け	2.5	29.1	4.8	3.0	4.6	2.2	17.1	1.7	5.5
	北米向け	0.3	0.6	2.6	3.8	73.9	1.1	1.9	2.6	17.7

出所) 通商産業省編『第3回 海外投資統計総覧(海外事業活動基本調査)』, 同編『第24回 我が国企業の海外事業活動』。

場合は現地販売がさらに増え、またその他アジアの比重も増加したが、日本向けは減っている。中国は93年度の資料しか得られなかったが、際立った特徴は現地販売が少なく、輸出が3分の2を占めていることである。とくに日本・その他アジア向けの比重は高い(表には載せていないが、とりわけ繊維分野では販売額の81%が日本向け輸出で占められている)。また東アジア地域のうち日本・その他アジア向け輸出シェアがともに最も高いのが中国で、次いで ASEAN [4], NIEs となっているが、これは日系企業(製造業)の進出時期が新しければ新しいほど対日製品逆輸入を含む輸出指向が高いことを示している。次に調達先別仕入高構成を表13で見ると、アジア全体ではこの4年間で日本、その他アジアからの調達が増加し、両者を合計すると現地調達を上回るようになっている。それは、とくにその他アジアからの調達が2.2倍の7.6ポイントも増えていることによる。地域別にみると、ASEAN [4] では4年間で現地調達、対日輸入とも低下しているが、シェアの順位は逆転し、また、その他アジアからの輸入が5.5%→15.3%と約2.8倍の9.8ポイントも増加している。NIEs では現地調達が最大のシェアを占めているが、その地位は低下し、逆に対日輸入は若干増加し、さらにその他アジアは6.5%→12.7%と急増している。中国では93年度時点で日本からの調達が現地調達を上回っている。ま

第13 日系在外企業の調達先別仕入高内訳

(単位：億円，%)

	日系企業所在地	ASEAN [4]		N I E s		中国	ア ジ ア		世 界	
	年 度	1989	1993	1989	1993	1993	1989	1993	1989	1993
製造業全体	仕入高	12,223	27,129	21,087	20,474	1,743	34,110	40,548	154,117	113,054
	現地調達	45.5	39.4	52.9	45.0	35.4	49.8	42.2	45.6	42.7
	日本から	40.9	39.7	37.0	38.9	37.1	38.9	39.6	45.7	40.2
	アジアから	5.5	15.3	6.5	12.7	26.6	6.1	13.7	3.6	6.8
	北米から	1.3	1.2	0.6	1.1	0.4	0.9	1.0	0.7	1.5
電気機械	仕入高	2,743	11,100	11,101	7,918	1,222	14,276	16,191	48,103	40,114
	現地調達	34.3	36.7	45.5	39.6	30.2	42.4	37.1	25.2	29.1
	日本から	40.3	36.4	45.6	41.3	35.9	44.6	39.0	61.2	49.8
	アジアから	24.8	20.9	8.4	15.6	33.9	12.5	19.1	7.3	11.0
	北米から	0.4	0.9	0.3	0.7	0.1	0.4	0.7	0.9	1.2
輸送機械	仕入高	4,488	5,940	2,483	2,834	24	7,172	8,636	56,430	33,669
	現地調達	53.3	42.5	70.6	46.1	32.4	57.7	43.9	50.1	54.5
	日本から	46.6	54.6	28.1	48.9	55.1	41.8	53.4	49.5	39.7
	アジアから	0.0	2.1	0.3	2.2	10.0	0.1	1.5	0.1	1.6
	北米から	0.0	0.5	0.1	2.6	—	0.0	1.0	0.1	1.1

出所) 表12と同じ。

たその他アジアからの調達も NIEs や ASEAN [4] と比べてはるかに高いが、これも日系企業の進出時期と深く関係していよう。

以上みてきたように、在東アジア日系企業（製造業）の行動様式は、図1で示した域内貿易の変化を反映させるものとなっている。しかも、93年度の日本製造業の新規進出262社のうち204社がアジア（77.9%）、そのうち129社が中国（49.2%）で占められているように日本企業はアジア、とくに中国へ鮮明にシフトしていることから、在外日系企業のなかでアジアの比重がますます高くなるとともに、日本を含む東アジア域内貿易をさらに拡大させていくものと思われる。またそのことは東アジア域内で日本の本社および日系企業を中心としたネットワークが拡大していることを示している。とりわけ在 NIEs 日系企業の場合、その他アジア地域との輸出入の比重が高まってはいるものの、在 ASEAN [4]、在中国日系企業と比べて低い、そのことは在 NIEs 日系企業のネットワーク化が遅れていることの指標ではなく、むしろ他の2地域の日系企業がとくに NIEs に輸出し、また NIEs から輸入していることを示すものであって、日本の本社と在東アジア日系企業、および現地企業とのネットワーク化を牽引する役割

(18) (10)と同じ。

を果たしているといえる。実際、シンガポールから東アジア地域内の第三国へ進出する日系企業は94年3月でマレーシア24社、インドネシア7社、香港6社など計43社であったが、95年5月にはマレーシア46社、インドネシア18社、タイ17社など計107社に増えていることから窺われるように（また香港の場合も同期間に31社から47社と増えている。ただし、それは中国が11社から35社に増えたことによる⁽¹⁹⁾）、在NIEsを中心とする在アジア日系企業の域内投資は活発化しているのである。

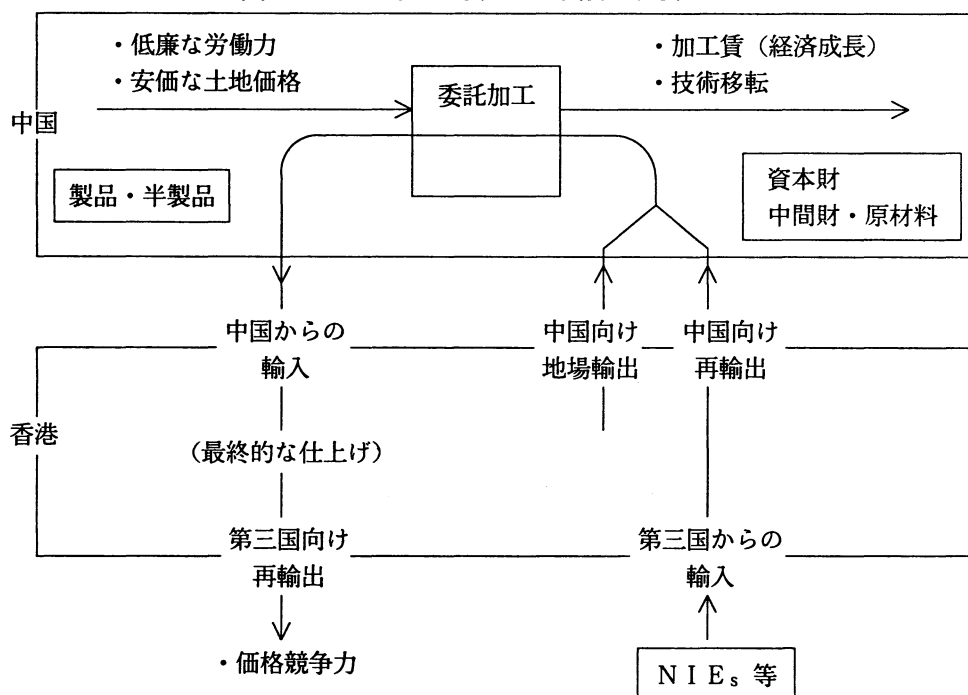
（４）NIEs系企業の行動様式—香港系企業を事例に

90年度における調査研究によれば、80年代後半以降のNIEsのASEAN[4]向け直接投資は日系企業と同じく輸出指向型投資が主流であることを明らかにしている。ただし、在ASEAN[4]の韓国・台湾系企業の場合は日系企業と比較して、機械設備・部品・原材料の調達⁽²¹⁾は本国に依存していて現地調達は少なく、ネットワーク化も遅れているという。

ここでは、国別直接投資受け入れ額で93年、94年とも米国に次いで世界2位となった中国と、そこで最大のシェアを占める香港とのあいだの貿易と直接投資との関連をみてみたい。

さらに、香港では再輸出の急増を中心に貿易が拡大し、95年には総輸出のうち再輸出が82.8

図4 香港と中国の委託加工貿易の概要



出所）通産省『通商白書』1993年版、84ページ。

(19) 同上、および(15)と同じ。

(20) 前掲、小浜裕久編著、参照。

(21) 高龍秀「アジアNIEsの対ASEAN・中国関係」（平川均・朴一編『アジアNIEs—転換期の韓国・台湾・香港・シンガポール—』世界思想社、1994年、所収）164ページ。

プラザ合意後の東アジア域内分業の新展開

%と圧倒的なシェアを占めていること、そしてそれは中国との貿易の拡大によってもたらされたことを指摘した（ここで再輸出とは、香港内での付加価値比率が25%未満の商品の輸出を指し、同比率が25%以上の商品の輸出を地場輸出という）。ちなみに、95年の貿易相手先上位4カ国とそのシェアは、再輸出では中国34.5%、米国20.8%、日本6.3%、ドイツ4.1%、地場輸出では中国27.4%、米国26.4%、シンガポール5.3%、ドイツ5.3%、輸入では中国37.6%、日本15.6%、台湾8.6%、米国7.1%となり、いずれの場合も中国がシェアを急速に高めて首位を占めている⁽²²⁾。

こうした中国との貿易の急増は、香港・中国（とりわけ広東省を中心とした華南地域）間の委託加工貿易の拡大によるものである。委託加工貿易とは、図4に示しているように、中国に進出した香港系企業が資本財・中間財・原材料を香港もしくは香港経由で第三国から輸入して中国へ持ち込み、そして中国の工場で加工生産された製品・半製品（工場には加工賃が支払われる）はすべて香港に輸出するという仕組みのもので、香港でさらに最終的な仕上げをして第三国に再輸出される。この香港・中国間の委託加工貿易は、労働力不足と賃金上昇、土地不足に悩まされていた香港地場の中小の製造企業が、前述の88年から「両頭在外」の加工産業を沿海地域に発展させようとした中国の「沿海地区発展戦略」に目をつけて大挙して中国に進出したことによって急速に拡大した。

表14は香港の対中国貿易に占める委託加工貿易のシェアをみたものである。地場輸出、再輸出で委託加工貿易のシェアが90年をピークに低下傾向にあるが依然として高く、しかも金額では急増している。また輸入では一貫して金額・シェアともに増えている。なお、中国を原産地とする再輸出（中国向けを除く）とそこでの委託加工貿易が金額・シェアともに中国からの輸

第14 香港の対中国貿易に占める委託加工貿易（単位：100万香港ドル、（ ）内は%）

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994
全 輸 出	145,051	156,422	205,328	270,503	334,334	—
委託加工貿易	76,868 (53.0)	91,914 (58.8)	113,931 (55.5)	141,639 (52.4)	160,178 (47.9)	—
地 場 輸 出	42,080	46,103	52,751	59,557	61,023	—
委託加工貿易	31,962 (76.0)	36,418 (79.0)	40,369 (76.5)	44,271 (74.3)	45,141 (74.0)	41,959 (71.4)
再 輸 出	102,971	110,319	152,576	210,946	273,311	—
委託加工貿易	44,906 (43.6)	55,496 (50.3)	73,562 (48.2)	97,368 (46.2)	115,037 (42.1)	139,221 (43.3)
輸 入	195,390	234,708	291,829	352,136	400,013	—
委託加工貿易	113,581 (58.1)	145,103 (61.8)	197,384 (67.6)	254,013 (72.1)	295,203 (73.8)	354,912 (75.9)
中国品の再輸出 (中国向けを除く)	—	—	298,873	382,833	451,363	—
委託加工貿易	—	—	221,450 (74.1)	299,833 (78.3)	364,536 (80.8)	422,544 (82.0)

出所) Census and Statistics Department, Hong Kong, *Hong Kong Annual Digest of Statistics* 1994, 1995.

(22) Census & Statistics Department, *Hong Kong External Trade, December Every Each Year*.

なお、以下の統計でとくに典拠を示していない場合はすべて同資料に基づいている。

入の場合よりも多いのは、中国から輸入した製品・半製品に香港内で付加価値比率を25%以上つけて第三国に輸出する地場輸出が含まれているからであろう。

ここで、95年の再輸出についてやや詳しくみると、再輸出額1兆1,124.7億香港ドルのうち原産地別では中国が6,363.9億香港ドル、57.2%を占め、以下日本11.7%、台湾7.5%、米国5.0%、韓国3.4%と続いている。上記の再輸出先別と比較すると、中国のシェアはさらに高くなり、また日本、台湾、韓国も同様であるが、逆に米国、ドイツでは低くなっている。この中国を原産地とする再輸出の内訳は、国別では米国33.6%、日本9.3%、ドイツ6.7%、中国5.7%の順で、製品別（SITC 2桁分類）では雑製品20.4%、アパレル13.9%、通信・音響機器12.9%、履物9.2%の順になっている。この80%強が委託加工貿易によって占められていることになる。また中国向け再輸出額3,840.4億香港ドルの調達先とそのシェアは日本24.2%、台湾20.1%、米国10.0%、中国9.4%、韓国7.2%となっている。このことから、まさに香港は対中投資によって中国、とりわけ広東省を中心とする華南地域を一大組立加工基地に組み込むと同時に、それを通じて中国を基軸に東アジア域内貿易を推進しつつ対米輸出をも伸ばしていったと言える。さらに付言すれば、米国向け再輸出の92.4%、日本向けの84.4%、ドイツ向けの93.8%が中国からの調達で占められ、また日本品の再輸出の71.3%、台湾品の92.5%、米国品の69.3%が中国向けで占められており、国ごとの再輸出の調達先や輸入の再輸出先もすべて中国が圧倒的シェアを占めている。このことは、香港と中国がいっそう経済的に緊密化し、そしてそのことによって香港の貿易は中国と他の世界、とりわけ東アジア地域や米国とを結ぶ結節点として機能していることを意味している。

お わ り に

以上、東アジアの工業化と域内分業について大まかではあるがみてきた。それは、日本企業やNIEs企業の生産拠点・輸出拠点のシフトとASEAN・中国の輸出指向工業化とがあいまって進展している。しかも「華南経済圏」など多くの「局地的経済圏」をも内包しつつ展開している。ASEAN相互間やASEAN・中国間の分業はまだ少ないが、ASEANでは95年のベトナムに続いて、2000年までをメドにミャンマー、カンボジア、ラオスが加盟することになっており、また93年にスタートしたASEAN自由貿易地域（AFTA）は域内関税の0～5%への引き下げ時期を大幅に前倒しして域内分業を推し進めようとしている。今や、東アジアにおける国際分業は本格的な段階を迎えているといえよう。

ところで、60年代後半以降のNIEs、80年代後半以降のASEAN・中国が採用した輸出主導型工業化戦略を20世紀の第3の開発モデル＝NIEs開発モデルと捉える平川均氏は、他の2つの開発モデルである社会主義計画経済型開発戦略と輸入代替型工業化戦略が自立的「国民経済」の形成を試みたがゆえに失敗に帰したのに対して、このNIEs開発モデルの本質的特徴は世界経済の論理の内部化であり、それが成功したのは「国民経済」の枠を超えた世界経済・世界シ

システムの論理のなかで初めて成功しうる戦略を採用したからであって、その意味で一連の東アジアの工業化を「玉突的成長連鎖」と呼ぶとともに、NIEs 開発モデルを後発工業化の現代的モデルであると主張されている⁽²³⁾。とはいえ、今日の東アジア地域における工業化と貿易拡大にはかなりの問題を孕んでいる。ASEAN・中国の工業化が労働集約的な単機能・低品質製品や低位標準化製品の生産、さらには労働集約的な生産工程の生産という国際的下請け生産によってもっぱら牽引されている。東アジア地域における先進国の消費パターンの踏襲がそれをさらに加速させている。確かに、工業化や貿易拡大、高い経済成長率などの経済的パフォーマンス面からみれば、こうした戦略が最も効率的な方法であるに違いないであろう。しかしながら、この工業化が各国内の特定地域に集中していることから深刻な地域間格差をもたらしている。中国の沿海地域と内陸部の格差についてはつとに知られているが、タイでも80年代後半にはバンコク以外のあらゆる地域で貧困率が再び上昇する傾向にあるという⁽²⁴⁾。また、先に在 ASEAN 5 カ国日系製造企業が今後投入部品の現地調達を増やし、なかでもその過半を現地下請け企業から調達する計画があることをみたが、これは日系企業を頂点とするネットワーク網の形成であって、これを起点に現地企業を中心とするネットワーク網を形成し、ひいては自らの内部に経済発展の起動力をもつ方向に導くことはそれほどたやすくはない。さらに平川氏も強調されているように、東アジアの工業化と経済発展が地球上の資源の有限性や環境問題が認識される時期とほぼ同じ時期に日系企業を中心とする外資系企業によって達成されているため、環境問題を一層深刻化させる危険性がある。しかもこの工業化が各国内の特定地域に集中しているからなおさらである。たとえば、タイのバンコクでは環境悪化が急速に進んでいるという⁽²⁶⁾。

東アジア地域で工業化と域内分業が急激に展開するなかで見落とされがちであるが、環境悪化や国内的不平等など解決しなければならない極めて重要な問題が厳存しているのである。

(23) 平川均「アジア NIES 発展の国際的条件」(柳田侃編『アジア経済論——転換期のアジア経済——』ミネルヴァ書房、1993年、所収)、同「市場開放が東アジアの工業化をもたらしたのか」(伊藤誠・野口真・横川信治編『マルクスの逆襲——政治経済学の復活——』日本評論社、1996年、所収)。また、同『NIES——世界システムと開発——』同文館、1992年、も参照。

(24) 篠崎正美「工業化と家族労働」(小川雄平編『タイの工業化と社会の変容——日系企業はタイをどう変えたか——』九州大学出版会、1995年、所収)。

(25) 平川均「東アジアの経済発展とエネルギー・環境問題」(橋爪大三郎・新田義孝編『科学技術は地球を救えるか』富士通ブックス、1995年、所収)。

(26) 小川雄平、前掲論文、19ページ。